

令和 7 年 度

上 田 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

上 田 市 監 査 委 員

上 田 市 長 齊 藤 達 也 様

同 佐 藤 論 征
(公 印 省 略)

令和7年度上田市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された、上田市公営企業会計に係る令和7年度決算書及び決算附属書類を審査した結果について、別添のとおり意見を提出します。

記

- 1 上田市水道事業会計
- 2 上田市公共下水道事業会計
- 3 上田市農業集落排水事業会計

目 次

	ページ
審 査 の 対 象	6
審 査 の 期 間	6
審 査 の 方 法	6
審 査 の 結 果	6
上田市上下水道局事業全体	
第1 審 査 意 見	7
第2 審 査 の 内 容	8
比較損益計算書・比較貸借対照表・比較キャッシュ・フロー計算書	9 ～
上田市水道事業会計	
第1 審 査 意 見	14
第2 審 査 の 内 容	16
1 決 算 の 概 要	16
2 業 務 実 績	16
3 予算の執行状況	17
4 経 営 成 績	18
5 財 政 状 態	20
6 キャッシュ・フロー計算書	21
比較損益計算書・剰余金計算書・剰余金処分計算書・比較貸借対照表・経営指標等の推移	22 ～
上田市公共下水道事業会計	
第1 審 査 意 見	28
第2 審 査 の 内 容	30
1 決 算 の 概 要	30
2 業 務 実 績	30
3 予算の執行状況	31
4 経 営 成 績	32
5 財 政 状 態	34
6 キャッシュ・フロー計算書	35
比較損益計算書・剰余金計算書・剰余金処分計算書・比較貸借対照表・経営指標等の推移	36 ～
上田市農業集落排水事業会計	
第1 審 査 意 見	41
第2 審 査 の 内 容	42
1 決 算 の 概 要	42
2 業 務 実 績	42
3 予算の執行状況	43
4 経 営 成 績	44
5 財 政 状 態	46
6 キャッシュ・フロー計算書	47
比較損益計算書・剰余金計算書・剰余金処分計算書・比較貸借対照表・経営指標等の推移	48 ～

(注記)

- 1 表中の数字の単位未満は、四捨五入してあります。したがって、合計欄と内訳の合計の数値が一致しない場合があります。
- 2 「△」(数字の前)は負数であることを示します。
- 3 各表中の差引増減、増減率、構成比等は、原則として各表中の数値をそのまま使った計算値を記載してあります。

上田市公営企業会計決算審査意見

審 査 の 対 象

- 令和7年度 上田市水道事業会計
- 令和7年度 上田市公共下水道事業会計
- 令和7年度 上田市農業集落排水事業会計

審 査 の 期 間

令和8年6月1日から令和8年8月19日まで

審 査 の 方 法

決算審査は審査に付された決算書類について以下の点に主眼を置き、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに関係者の説明を聴取し、併せて財務監査（定期）と例月現金出納検査の結果も参考に行いました。

- 1 決算の計数が正確で事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
- 2 地方公営企業として企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営しているか。

審 査 の 結 果

審査に付された決算書類は、決算の計数が正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められました。

事業運営については、地方公営企業経営の基本原則に沿って、おおむね適正に行われているものと認められました。

上田市上下水道局事業全体

(上田市水道事業会計、上田市公共下水道事業会計、上田市農業集落排水事業会計)

第1 審査意見

1 料金の改定と経営の健全化について(P9, 10, 11参照)

令和7年4月1日から水道料金は18.5%、下水道使用料・農業集落排水施設使用料は11.7%引き上げる料金改定が行われました。決算上の料金改定の影響は、年間で6期のうち5期分(10か月分)の反映である中、給水・使用料収入は前年度に比べ6億1,116万余円(12.0%)増加し57億73万余円となりました。料金改定の効果により収入の改善が図られたことを評価します。

損益計算書の営業損益は料金改定に伴う、給水・使用料の増加が見られたものの、17億7,338万余円の営業損失となりました。昨年度と比較すると、3億6,107万余円(16.9%)改善していますが、引き続き損失計上となっています。

一方、経常損益は、先の営業損失に他会計補助金等が充当された結果、17億8,044万余円の利益を確保しています。料金改定による一定の効果は認められますが、依然として厳しい経営が継続しています。

また、貸借対照表の資産合計は14億8,369万余円の減少です。これは、更新工事等による有形固定資産の取得が減価償却費45億3,751万余円を大幅に下回っていることに起因していることから、引き続き、老朽化施設の更新や耐震工事の遅れ等が懸念されます。

他会計補助金に依存しない経営や老朽化施設の更新等を果敢に実施して、将来世代に先送りしないためには、料金改定による経営改善効果を十分検証し、今後の投資・財政計画に反映していくことが重要です。

2 上田市上下水道事業経営戦略(中間見直し)の検証について

令和7年3月に改訂された上田市上下水道事業経営戦略(中間見直し)(以下、経営戦略(中間見直し)という。)及び料金改定後初決算となることから、料金改定による経営改善効果について、経営戦略(中間見直し)における投資・財政計画と決算実績との比較・分析等を行い、その結果を今後の経営に反映していくことが重要です。また、計画期間後半に向けて、投資・財政計画の進捗状況や将来の収支見通しについて継続的に検証し、計画と実績に乖離が生じた場合には必要な見直しを行うなど、PDCAサイクルによる適切な進捗管理が望まれます。

3 災害リスク等の軽減対策の取組について

自然災害の激甚化やインフラの老朽化に起因する事故が全国各地で発生している中、災害発生時や災害発生に備えた対応が一層重要となっています。主要施設の更新や耐震化の遅れは、災害発生時にライフラインとしての機能に重大な影響を及ぼす要因となり得ます。日常の維持管理や施設更新に加え、災害時にも市民の安全・安心な暮らしを守るため、災害リスクや事故発生リスク軽減の取組を着実に推進してください。

4 資金運用について

資金運用については、経営戦略(中間見直し)において、「国債、地方債、元本保証がある預金の活用など、低リスクで安全性に十分に配慮した適切な資金管理に努めます。」としており、近年の金利上昇局面を踏まえ再度の運用を検討するとしています。

令和7年度決算においては、受取利息及び配当金は預金等利息によるものであり、有価証券による運用は見受けられませんでした。安全性及び流動性の確保を前提として、運用可能額や運用手法の整理を行い、資金運用による収入確保について検討を進めてください。検討に当たっては、資金運用に係るリスクマネジメントの強化や運用ノウハウの蓄積等について、一般会計と一体的に推進していく可能性についても研究してください。

第2 審査の内容

1 経営成績について (P9参照)

営業収益は60億4,533万余円で前年度に比べ6億2,420万余円の増加となっています。

営業費用は78億1,871万余円で2億6,313万余円増加しています。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は17億7,338万余円で損失が3億6,107万余円減少していますが、料金収入だけでは大幅な赤字となることを示しています。

営業外収益は41億3,388万余円で8,753万余円減少しています。

営業外費用は5億8,004万余円で4,346万余円減少しています。

営業損失に営業外損益を加減した経常利益は17億8,044万余円で3億1,700万余円増加しています。他会計補助金等により経営活動が維持されていることが理解できます。

当年度純利益は17億8,103万余円で3億1,138万余円の増加となりました。

2 財政状態について (P10, 11参照)

資産合計は1,286億355万余円で14億8,369万余円減少しています。更新工事等による有形固定資産の取得が減価償却費45億3,751万余円を大幅に下回っていることに起因します。

負債合計は831億6,807万余円で、32億6,472万余円減少しています。負債の企業債は1年以内償還額40億7,601万余円と1年を超える償還額297億2,760万余円を合わせて338億361万余円で25億958万余円減少しており、償還は着実に進んでいます。

資本合計は当年度純利益が加算されて454億3,548万余円となりました。

3 キャッシュ・フローについて (P12参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは49億7,190万余円のプラスとなり、7億7,005万余円増加しています。企業債金利を除くと55億1,914万余円で7億536万余円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは33億16万余円のマイナスで9億8,313万余円マイナスが多くなっています。有形固定資産の取得による支出が8億4,295万余円増加したことが主な要因とみられます。

財務活動によるキャッシュ・フローは企業債の償還が新規発行よりも進んでいることから25億958万余円のマイナスで、3億4,049万余円マイナスが多くなっています。

業務活動、投資活動、財務活動の結果、資金増減額は8億3,784万余円のマイナスとなり、資金期末残高は75億3,943万余円となりました。

令和7年度 上田市上下水道局事業全体比較損益計算書

(単位：円・%)

科 目	区 分	令和7年度		令和6年度		対前年比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営 業 収 益		6,045,331,237	100.0	5,421,121,619	100.0	624,209,618	11.5
給水・使用料		5,700,738,282	94.3	5,089,575,290	93.9	611,162,992	12.0
他会計補助金		200,988,000	3.3	208,924,000	3.8	△ 7,936,000	△ 3.8
その他営業収益		143,604,955	2.4	122,622,329	2.3	20,982,626	17.1
営 業 費 用		7,818,718,915	100.0	7,555,581,045	100.0	263,137,870	3.5
水道原水浄水費		501,117,495	6.4	435,292,396	5.8	65,825,099	15.1
水道配水給水費		149,088,696	1.9	153,099,507	2.0	△ 4,010,811	△ 2.6
下水農集管渠費		200,061,193	2.6	212,258,260	2.8	△ 12,197,067	△ 5.7
下水農集処理場費		1,392,863,628	17.8	1,213,690,655	16.1	179,172,973	14.8
総 係 費		557,249,987	7.1	533,820,978	7.0	23,429,009	4.4
そ の 他 経 費		397,771,271	5.1	348,970,417	4.6	48,800,854	14.0
減価償却費		4,537,513,642	58.0	4,568,821,113	60.5	△ 31,307,471	△ 0.7
資産減耗費		83,053,003	1.1	89,627,719	1.2	△ 6,574,716	△ 7.3
営業利益（△損失）		△ 1,773,387,678		△ 2,134,459,426		361,071,748	16.9
営 業 外 収 益		4,133,884,919	100.0	4,221,418,326	100.0	△ 87,533,407	△ 2.1
他会計補助金		2,422,106,000	58.6	2,460,606,000	58.3	△ 38,500,000	△ 1.6
長期前受金戻入		1,652,912,789	40.0	1,709,168,292	40.5	△ 56,255,503	△ 3.3
その他営業外収益		58,866,130	1.4	51,644,034	1.2	7,222,096	14.0
営 業 外 費 用		580,048,730	100.0	623,516,682	100.0	△ 43,467,952	△ 7.0
支払利息及び企業債取扱諸費		567,167,733	97.8	617,647,554	99.1	△ 50,479,821	△ 8.2
その他営業外費用		12,880,997	2.2	5,869,128	0.9	7,011,869	119.5
経常利益（△損失）		1,780,448,511		1,463,442,218		317,006,293	21.7
特 別 利 益		13,894,605	100.0	6,348,018	100.0	7,546,587	118.9
その他特別利益		13,894,605	100.0	6,348,018	100.0	7,546,587	118.9
特 別 損 失		13,309,461	100.0	145,419	100.0	13,164,042	9,052.5
その他特別損失		13,309,461	100.0	145,419	100.0	13,164,042	9,052.5
当年度純利益（△純損失）	A	1,781,033,655		1,469,644,817		311,388,838	
その他未処分利益 剰余金変動額	B	1,469,644,817		2,682,052,959		△ 1,212,408,142	
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金） （C = A + B）	C	3,250,678,472		4,151,697,776		△ 901,019,304	

※ 重要性を考慮して一部の科目は「その他」、「引当金」等に合算しています。

令和7年度 上田市上下水道局事業全体比較貸借対照表

【 借 方 (資 産) 】

(単位：円・%)

科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固 定 資 産	119,388,172,444	92.8	120,510,206,786	92.6	△ 1,122,034,342	△ 0.9
(1)有形固定資産	119,297,189,255	92.8	120,425,198,642	92.5	△ 1,128,009,387	△ 0.9
イ 土 地	5,344,651,415	4.2	5,342,587,807	4.1	2,063,608	0.0
ロ 建 物	5,332,033,808	4.1	5,383,790,516	4.1	△ 51,756,708	△ 1.0
ハ 構 築 物	96,682,560,046	75.2	99,097,303,083	76.2	△ 2,414,743,037	△ 2.4
ニ 機械及び装置	8,408,305,551	6.5	8,305,340,902	6.3	102,964,649	1.2
ホ 建設仮勘定	3,451,296,973	2.7	2,209,605,620	1.7	1,241,691,353	56.2
ヘ その他	78,341,462	0.1	86,570,714	0.1	△ 8,229,252	△ 9.5
(2)無形固定資産	90,973,189	0.1	84,998,144	0.1	5,975,045	7.0
(3)投資その他の資産	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	9,215,379,766	7.2	9,577,040,092	7.4	△ 361,660,326	△ 3.8
(1)現金及び預金	7,539,435,973	5.9	8,377,284,340	6.4	△ 837,848,367	△ 10.0
(2)未 収 金	1,565,962,710	1.2	1,123,060,069	0.9	442,902,641	39.4
(3)そ の 他	109,981,083	0.1	76,695,683	0.1	33,285,400	43.4
資 産 合 計	128,603,552,210	100.0	130,087,246,878	100.0	△ 1,483,694,668	△ 1.1

※貸倒引当金は対象債権から控除しています。

※重要性を考慮して一部の科目は「その他」、「引当金」等に合算しています。

【 貸 方 (負 債 ・ 資 本) 】

(単位：円・%)

	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
3 固 定 負 債	30,369,600,562	23.6	32,530,184,337	25.0	△ 2,160,583,775	△ 6.6
(1) 企 業 債	29,727,608,270	23.1	31,925,819,946	24.5	△ 2,198,211,676	△ 6.9
(2) 引 当 金	641,992,292	0.5	604,364,391	0.5	37,627,901	6.2
4 流 動 負 債	5,256,436,767	4.1	6,501,096,857	5.0	△ 1,244,660,090	△ 19.1
(1) 企 業 債	4,076,011,676	3.2	4,387,387,897	3.4	△ 311,376,221	△ 7.1
(2) 未 払 金	1,114,543,892	0.9	2,043,245,013	1.6	△ 928,701,121	△ 45.5
(3) 引 当 金	49,658,000	0.0	51,381,000	0.0	△ 1,723,000	△ 3.4
(4) その他流動負債	16,223,199	0.0	19,082,947	0.0	△ 2,859,748	△ 15.0
5 繰 延 収 益	47,542,033,633	37.0	47,401,518,091	36.4	140,515,542	0.3
(1) 長 期 前 受 金	47,542,033,633	37.0	47,401,518,091	36.4	140,515,542	0.3
イ 国 補 助 金	23,826,279,890	18.5	23,823,912,049	18.3	2,367,841	0.0
ロ 一般会計補助金	11,667,900,710	9.1	11,179,683,019	8.6	488,217,691	4.4
ハ 負 担 金	10,047,717,699	7.8	10,316,402,332	7.9	△ 268,684,633	△ 2.6
ニ そ の 他	2,000,135,334	1.6	2,081,520,691	1.6	△ 81,385,357	△ 3.9
(負 債 合 計)	83,168,070,962	64.7	86,432,799,285	66.4	△ 3,264,728,323	△ 3.8
6 資 本 金	42,052,268,919	32.7	39,370,215,960	30.3	2,682,052,959	6.8
7 剰 余 金	3,383,212,329	2.6	4,284,231,633	3.3	△ 901,019,304	△ 21.0
(1) 資 本 剰 余 金	132,533,857	0.1	132,533,857	0.1	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	3,250,678,472	2.5	4,151,697,776	3.2	△ 901,019,304	△ 21.7
(うち当年度純利益)	(1,781,033,655)	(1.4)	(1,469,644,817)	(1.1)	(311,388,838)	(21.2)
(資 本 合 計)	45,435,481,248	35.3	43,654,447,593	33.6	1,781,033,655	4.1
負 債 ・ 資 本 合 計	128,603,552,210	100.0	130,087,246,878	100.0	△ 1,483,694,668	△ 1.1

※長期前受金の負担金には工事負担金、受益者負担金等、新規加入金等を含めています。

※重要性を考慮して一部の科目は「その他」、「引当金」等に合算しています。

令和7年度 上田市上下水道局事業全体比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△純損失）	1,781,033,655	1,469,644,817	311,388,838
減価償却費	4,537,513,642	4,568,821,113	△ 31,307,471
長期前受金の戻入額	△ 1,653,629,394	△ 1,710,307,501	56,678,107
支払利息及び企業債取扱諸費	567,167,733	617,647,554	△ 50,479,821
受取利息及び配当金	△ 19,934,755	△ 5,723,244	△ 14,211,511
固定資産除却費	75,373,003	86,460,675	△ 11,087,672
未収金の増減額	48,747,866	△ 145,146,342	193,894,208
未払金の増減額	150,344,023	△ 52,269,209	202,613,232
引当金の増減額	34,456,212	△ 4,128,960	38,585,172
その他の増減額	△ 1,931,976	△ 11,222,828	9,290,852
小計	<u>5,519,140,009</u>	<u>4,813,776,075</u>	<u>705,363,934</u>
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 567,167,733	△ 617,647,554	50,479,821
受取利息及び配当金	19,934,755	5,723,244	14,211,511
<u>業務活動によるキャッシュ・フロー</u>	<u>4,971,907,031</u>	<u>4,201,851,765</u>	<u>770,055,266</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,563,414,957	△ 3,720,456,472	△ 842,958,485
他会計補助金等による収入	1,110,043,474	1,301,410,417	△ 191,366,943
その他の収支	153,203,982	102,014,900	51,189,082
<u>投資活動によるキャッシュ・フロー</u>	<u>△ 3,300,167,501</u>	<u>△ 2,317,031,155</u>	<u>△ 983,136,346</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	1,877,800,000	2,385,800,000	△ 508,000,000
企業債の償還による支出	△ 4,387,387,897	△ 4,554,891,557	167,503,660
その他の収支	0	0	0
<u>財務活動によるキャッシュ・フロー</u>	<u>△ 2,509,587,897</u>	<u>△ 2,169,091,557</u>	<u>△ 340,496,340</u>
資金増減額	△ 837,848,367	△ 284,270,947	△ 553,577,420
<u>資金期首残高</u>	<u>8,377,284,340</u>	<u>8,661,555,287</u>	<u>△ 284,270,947</u>
<u>資金期末残高</u>	<u>7,539,435,973</u>	<u>8,377,284,340</u>	<u>△ 837,848,367</u>

※ 重要性を考慮して一部の科目は「その他」、「引当金」等に合算しています。

上 田 市 水 道 事 業 会 計 ・ ・ ・ P14

上 田 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計 ・ ・ ・ P28

上 田 市 農 業 集 落 排 水 事 業 会 計 ・ ・ ・ P41

上田市水道事業会計

第1 審査意見

1 総合意見

水道事業会計は、水道料金改定により給水収益が3億3,288万余円（14.8%）増加し、25億8,319万余円となりました。当年度も純利益が計上され、黒字基調が続いています。

一方で、人口減に伴う給水人口と有収水量は減少傾向であり、また、燃料価格の高騰等による費用の増加も懸念されます。加えて、老朽化した施設も多いことから、今後も施設の更新や耐震化に多額の費用を要することが見込まれます。

戦略的かつ効率的な投資により施設の更新及び耐震化を進めつつ、料金改定の効果も踏まえた経営基盤の充実・強化を図り、安全・安心な水の安定供給を持続していく必要があると考えます。

2 料金改定と経営の健全化について(P22参照)

損益計算書の営業利益は1億3,070万余円となり、令和7年度は水道料金改定等によって営業収支が黒字に転じ、経営改善の効果が認められたことを評価します。また、営業外収支を含めた経常利益は4億2,859万余円が確保されています。料金改定により収入面の改善が図られた一方で、燃料価格の高騰等による費用の増加が懸念される中、今後も、料金収入による独立採算を基本とする安定的な経営を維持していく必要があります。

3 施設整備のあり方について

P26の経営指標によりますと、管路経年化率は24.49%で前年度に比べ1.91ポイント上昇しており、法定耐用年数を超える管路が増加しています。管路更新率は0.31%と低い水準が続いていることから、管路の更新は老朽化の進行具合に対して追いついていない状況となっています。

水道施設の老朽化や耐震化の遅れは、震災等が発生した場合に市民生活へ大きな影響を及ぼす要因となり得ることから、災害に強い強靱な施設づくりを進める必要があります。

また、老朽化施設の更新及び耐震化には多額の費用が見込まれることから、将来負担や世代間の公平性にも配慮しながら、更新需要に応じた施設整備を進めてください。

4 事業コストの縮減と広域化について

上田市は水道・公共下水道・農業集落排水事業を共同処理することにより、管理運営体制が効率化されて、事業コストが縮減されてきました。

こうした中で、水道事業における収入減少や耐震化・老朽化対策への支出増加を見据え、また大規模災害等に備えたバックアップ機能などを考慮した場合、水道事業の広域化が重要な施策の一つとして検討が進められています。

こうした経過も踏まえ、広域化については、事業コスト縮減の効果や事業統合に伴う影響について検証を進めるとともに、地域で守られてきた尊い歴史を踏まえ、市民の皆様に対しては、広域化に関する正しい理解が深まるよう努める必要があります。

5 予算管理について

建設改良費の予算額22億3,818万余円（うち前年度繰越額5億4,955万円）に対して決算額が10億7,502万余円、翌年度繰越額8億7,303万余円、不用額2億9,011万余円となっています。

不用額が3億514万余円減少しましたが、繰越額が3億2,348万余円と増加しています。資機材の調達遅延や設計内容の見直し等が要因とされていますが、繰越額及び不用額が依然として多額となっている状況にあります。引き続き、年度初めの早期発注や債務負担行為の設定等により、予算管理の精度向上に努めてください。

【建設改良費】

（単位：円）

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	対前年度増減
予 算 額	2,238,181,000	3,338,638,000	△ 1,100,457,000
決 算 額	1,075,025,285	2,193,820,878	△ 1,118,795,593
繰 越 額	873,036,510	549,550,000	323,486,510
不 用 額	290,119,205	595,267,122	△ 305,147,917

※ 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

6 有収率向上の取組について

漏水箇所や漏水量が多いと配水しても有収に結びつかない結果となります。

令和7年度の有収率は82.1%で前年比0.5ポイント上昇しました。

経営戦略（中間見直し）では令和11年度に90%以上に達することを目標としていますが厳しい状況です。

有収率の向上には、漏水箇所の正確な把握が必要ですが、その特定は容易ではなく、効果的な調査手法の確立に向けて、各種対策に取り組まれていることを伺いました。

今後は、より効果的な調査手法の確立を図るとともに、計画的な管路更新など、有収率の向上に向けた対応に努めてください。

7 貯蔵品の適切な保管について

実地たな卸（全量検査）への立会いによる検査を実施したところ、品目数量に誤りはなく、帳簿残高との一致が確認されました。今後も適正な在庫管理に努めるとともに、水道メーターの有効期限管理及び規格外品については、より分かりやすい管理方法の検討を望みます。

第2 審査の内容

1 決算の概要

(1) 損益の状況 (P18, 22, 26参照)

当年度の総収益は、前年度に比べ3億5,018万余円(12.7%)増加し、31億1,668万余円となりました。料金改定に伴う給水収益の増加等があったためです。

総費用は、前年度に比べ1億3,438万余円(5.3%)増加し、26億8,866万余円となりました。原水及び浄水費が6,582万余円(15.1%)増加したこと等があったためです。

この結果、当年度純利益は前年度に比べ2億1,580万余円増加し、4億2,801万余円となりました。

経営成績については、企業本来の営業活動の収支の均衡を見る営業収支比率は、前年度に比べ8.88ポイント上昇し105.02%となり、営業利益に転じている状況です。また、経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを見る経常収支比率は、前年度に比べ7.80ポイント上昇し115.95%となりました。

(2) 財政状況 (P24, 25, 26参照)

資産総額は309億6,385万余円で前年度と比較して5億7,227万余円(1.8%)減少しました。負債総額は150億9,297万余円で前年度と比較して10億29万余円(6.2%)減少しました。資本総額は158億7,088万余円で前年度と比較して4億2,801万余円(2.8%)増加しました。

長期的な財政状態の安全性を見る自己資本構成比率は、前年度に比べ2.2ポイント増加し、72.8%となりました。国が示す(※)全国の水道事業の同比率は73.2%、類似団体平均値は77.1%であり、いずれの平均値も下回っている状況です。

※「令和6年度水道事業経営指標」(総務省)参照

(3) 利益処分について (P23参照)

令和6年度末処分利益剰余金7億1,136万余円は、資本金に4億9,914万余円組み入れ、減債積立金に2億1,221万余円積み立てられました。

当年度末処分利益剰余金6億4,023万余円は、資本金へ2億1,221万余円を組み入れ、減債積立金に4億2,801万余円を積み立てる利益処分案が示されています。

2 業務実績

水道事業 業務実績比較表

区 分	年 度	令和7年度	令和6年度	対前年比較	
				増減	増減率(%)
年度末給水人口	A	127,951 人	128,778 人	△ 827 人	△ 0.6
年度末給水戸数	B	60,712 戸	60,361 戸	351 戸	0.6
配 水 量	C	16,894,471 m ³	17,111,694 m ³	△ 217,223 m ³	△ 1.3
有 収 水 量	D	13,878,086 m ³	13,965,908 m ³	△ 87,822 m ³	△ 0.6
有 収 率	D/C	82.1 %	81.6 %	0.5 ポイント	
参 考	類似団体平均有収率		88.3 %		
	全国平均有収率		89.2 %		

※ 給水人口及び給水戸数は各年度末数値で、配水量及び有収水量については通年の数値です。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出について

収益的収入

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和7年度				令和6年度	対前年決算比較
	予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	決算額 C	B-C
水道事業収益	3,315,127,000	3,388,008,593	72,881,593	102.2	3,020,183,117	367,825,476
営 業 収 益	2,945,053,000	2,995,061,162	50,008,162	101.7	2,605,903,206	389,157,956
営業外収益	369,331,000	392,429,808	23,098,808	106.3	409,968,664	△ 17,538,856
特 別 利 益	743,000	517,623	△ 225,377	69.7	4,311,247	△ 3,793,624

収益的支出

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和7年度				令和6年度	対前年決算比較
	予算額 A	決算額 B	A-B	B/A	決算額 C	B-C
水道事業費用	3,156,100,000	2,882,719,563	273,380,437	91.3	2,636,426,361	246,293,202
営 業 費 用	2,950,243,400	2,688,290,680	261,952,720	91.1	2,549,595,162	138,695,518
営業外費用	194,551,600	193,224,173	1,327,427	99.3	86,671,728	106,552,445
特 別 損 失	1,305,000	1,204,710	100,290	92.3	159,471	1,045,239
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0	0	0

※ 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

(2) 資本的収入及び資本的支出について

資本的収入

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和7年度				令和6年度	対前年決算比較
	予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	決算額 C	B-C
資 本 的 収 入	1,027,139,000	588,581,919	△ 438,557,081	57.3	1,131,969,300	△ 543,387,381
企 業 債	883,500,000	425,000,000	△ 458,500,000	48.1	957,700,000	△ 532,700,000
国 補 助 金	34,151,000	25,678,000	△ 8,473,000	75.2	37,264,000	△ 11,586,000
負 担 金	22,201,000	50,616,919	28,415,919	228.0	54,107,300	△ 3,490,381
他会計補助金	87,287,000	87,287,000	0	100.0	81,898,000	5,389,000
その他資本的収入	0	0	0	0.0	1,000,000	△ 1,000,000

資本的支出

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和7年度				令和6年度	対前年決算比較
	予算額 A	決算額 B	A-B	B/A	決算額 C	B-C
資 本 的 支 出	2,818,831,000	1,645,673,930	1,173,157,070	58.4	2,747,251,634	△ 1,101,577,704
建設改良費	2,238,181,000	1,075,025,285	1,163,155,715	48.0	2,193,820,878	△ 1,118,795,593
企業債償還金	570,650,000	570,648,645	1,355	100.0	553,430,756	17,217,889
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	0	0

※ 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

4 経営成績

「令和7年度上田市水道事業比較損益計算書」は、22ページの表に示すとおりです。

(1) 水道事業収益について

収益合計は前年度に比べ3億5,018万余円（12.7%）増加し、31億1,668万余円となりました。
営業収益は前年度に比べ3億5,393万余円（14.9%）増加し、27億2,648万余円となりました。水道料金の改定による給水収益の増加やエネルギー価格高騰に対して国の臨時交付金を活用し一般会計から1,420万円を繰入れたこと等が要因です。

営業外収益は3億8,967万余円となりました。

特別利益は前年度に比べ379万余円（88.0%）減少し、51万余円となりました。

(2) 水道事業費用について

当年度の費用合計は、前年度に比べ1億3,438万余円（5.3%）増加し、26億8,866万余円となりました。

このうち営業費用は、前年度に比べ1億2,958万余円（5.3%）増加し、25億9,578万余円となりました。これは、原水及び浄水費が6,582万余円（15.1%）増加した他、多くの費目で前年度に比べ費用が増加したことによるものです。

また、営業外費用は385万余円（4.4%）増加し、9,178万余円となりました。

特別損失は94万余円増加し、109万余円となりました。

(3) 当年度純利益について（水道事業収益－水道事業費用）

当年度純利益は前年度に比べ2億1,580万余円増加し、4億2,801万余円となりました。

当年度未処分利益剰余金は前年度に比べ7,112万余円減少し、6億4,023万余円となりました。

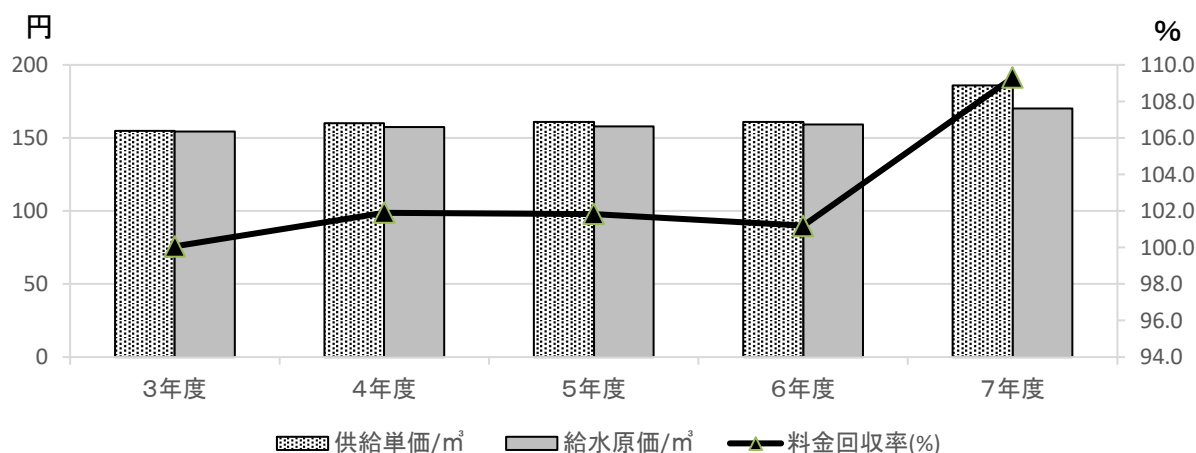
(4) 損益に関する比率について

（単位：円・%）

区 分	年 度	令和7年度	令和6年度	対前年比較	
				増 減	増減率
総 収 益 A		3,116,682,425	2,766,494,829	350,187,596	12.7
営業収益 B		2,726,485,401	2,372,550,088	353,935,313	14.9
うち水道使用料		2,583,197,446	2,250,316,659	332,880,787	14.8
（総収益中の構成比 %）		（ 82.9 ）	（ 81.3 ）	（ 1.5 ）	
うち受託工事収益 C		511,613	1,464,660	△ 953,047	△ 65.1
営業外収益 D		389,679,401	389,633,494	45,907	0.0
うち他会計補助金		26,983,000	13,110,000	13,873,000	105.8
（総収益中の構成比 %）		（ 0.9 ）	（ 0.5 ）	（ 0.4 ）	
特別利益		517,623	4,311,247	△ 3,793,624	△ 88.0
総 費 用 E		2,688,664,474	2,554,276,890	134,387,584	5.3
営業費用 F		2,595,785,318	2,466,202,561	129,582,757	5.3
うち受託工事費 G		0	0	0	0.0
うち減価償却費		1,261,692,005	1,217,513,119	44,178,886	3.6
（総費用中の構成比 %）		（ 46.9 ）	（ 47.7 ）	（ 0.7 ）	
営業外費用 H		91,783,964	87,928,910	3,855,054	4.4
うち支払利息及び企業債取扱諸費		87,780,607	84,987,784	2,792,823	3.3
（総費用中の構成比 %）		（ 3.3 ）	（ 3.3 ）	（ △ 0.1 ）	
特別損失		1,095,192	145,419	949,773	653.1

(5) 供給単価及び給水原価について

有収水量 1 m³当たりの供給単価、給水原価及び利益の状況は、次のとおりです。



(単位：円)

項 目	算 式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
供 給 単 価 (A)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	154.7	160.3	160.8	161.1	186.1
給 水 原 価 (B)	$\frac{\text{給 水 費 用}}{\text{有 収 水 量}}$	154.6	157.3	157.9	159.2	170.3
料 金 回 収 率 (%)	$(A) \div (B) \times 100$	100.1	101.9	101.8	101.2	109.3
1 m ³ 当 た り の 差	$(A) - (B)$	0.1	3.0	2.9	1.9	15.8

※ 「供給単価」は、水道料金対象水量 1m³当たりにつき、どれだけ水道料金収入を得ているかを、「給水原価」は、水道料金対象水量 1m³を作るに当たり、どれだけ費用がかかっているかを示しています。

供給単価は186.1円となり、前年度に比べ25円増加しました。

給水原価は170.3円となり、前年度に比べ11.1円増加しました。

料金回収率は、料金改定による供給単価が上昇したことにより8.1ポイント(※)上昇し109.3%となりました。事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回る水準を維持しています。

この結果、水道料金対象水量1m³当たりの利益はプラス15.8円で、前年度に比べ13.9円増加しました。

※決算書上は小数点第2位まで計算して8.09ポイントとなる。

5 財政状態

「令和7年度上田市水道事業比較貸借対照表」は、24、25ページの表に示すとおりです。資産合計及び負債・資本合計ともに5億7,227万余円(1.8%)減少し、309億6,385万余円となりました。

(1) 資産について

ア 固定資産

固定資産は減価償却を反映した結果、265億676万余円となり、前年度に比べ2億6,972万余円(1.0%)減少しました。これは、建設仮勘定が2,539万余円(7.1%)増加した一方、構築物が2億6,081万余円(1.2%)、建物が1,775万余円(6.6%)減少したことなどによるものです。

イ 流動資産

流動資産は前年度に比べ3億255万余円(6.4%)減少し、44億5,708万余円となりました。
現金預金は2億4,983万余円(5.7%)減少しました。未収金は、4,903万余円(14.3%)減少し、前払金は345万余円(9.2%)減少となりました。

(2) 負債・資本について

ア 固定負債

固定負債は前年度に比べ9,760万余円(1.3%)減少し、73億9,294万余円となりました。
企業債は償還期限が1年未満となった企業債を流動負債に5億4,215万余円振り替えた一方で、新たに4億2,500万円の借入がありました。この結果、1億1,715万余円(1.6%)減少し、70億2,000万余円となりました。
引当金は1,954万余円(5.5%)増加し、3億7,293万余円となりました。

イ 流動負債

流動負債は、前年度に比べ7億5,796万余円(42.6%)減少し、10億2,179万余円となりました。
このうち未払金は、前年度に計上されていた大規模工事に係る未払金が解消したことから、前年度に比べ7億3,278万余円(62.6%)減少し、4億3,686万余円となりました。

ウ 繰延収益

繰延収益は長期前受金が1億4,472万余円(2.1%)減少し、66億7,823万余円となりました。

エ 資本金

資本金は前年度未処分利益剰余金4億9,914万余円を組み入れたことにより3.4%増加し、152億2,877万余円となりました。

オ 剰余金

剰余金は7,112万余円(10.0%)減少し、6億4,210万余円となりました。
資本剰余金の増減はなく、利益剰余金において当年度未処分利益剰余金が減少したことが要因です。

6 キャッシュ・フロー計算書

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度純利益を計上しており、減価償却費等で資金を留保できたことにより、15億5,314万余円の資金がプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出等により、16億5,732万余円の資金がマイナスとなりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債の償還による支出が企業債による収入を上回ったことにより1億4,564万余円の資金がマイナスとなりました。

この結果、資金期末残高は41億1,113万余円となりました。

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△純損失)	428,017,951	212,217,939	215,800,012
減価償却費	1,261,692,005	1,217,513,119	44,178,886
長期前受金の戻入額	△ 323,821,880	△ 330,159,459	6,337,579
支払利息及び企業債取扱諸費	87,780,607	84,987,784	2,792,823
受取利息及び配当金	△ 9,635,912	△ 3,014,087	△ 6,621,825
固定資産除却費	21,672,139	30,127,034	△ 8,454,895
未収金の増減額	45,827,385	△ 91,568,853	137,396,238
未払金の増減額	96,661,598	49,862,143	46,799,455
たな卸資産の増減額	232,110	△ 1,284,239	1,516,349
貸倒引当金の増減額	△ 745,008	△ 3,580,610	2,835,602
その他引当金の増減額	18,638,593	7,530,677	11,107,916
破産更生債権の増減額	745,008	5,630,036	△ 4,885,028
その他流動負債の増減額	4,220,700	△ 4,556,334	8,777,034
小計	<u>1,631,285,296</u>	<u>1,173,705,150</u>	<u>457,580,146</u>
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 87,780,607	△ 84,987,784	△ 2,792,823
受取利息及び配当金	9,635,912	3,014,087	6,621,825
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,553,140,601</u>	<u>1,091,731,453</u>	<u>461,409,148</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,799,632,559	△ 1,314,321,943	△ 485,310,616
投資有価証券の売却による収入	0	100,000,000	△ 100,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 10,900,000		△ 10,900,000
他会計補助金等による収入	153,203,982	141,330,754	11,873,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,657,328,577</u>	<u>△ 1,072,991,189</u>	<u>△ 584,337,388</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	425,000,000	957,700,000	△ 532,700,000
企業債の償還による支出	△ 570,648,645	△ 553,430,756	△ 17,217,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 145,648,645</u>	<u>404,269,244</u>	<u>△ 549,917,889</u>
資金増減額	△ 249,836,621	423,009,508	△ 672,846,129
資金期首残高	<u>4,360,975,416</u>	<u>3,937,965,908</u>	<u>423,009,508</u>
資金期末残高	<u>4,111,138,795</u>	<u>4,360,975,416</u>	<u>△ 249,836,621</u>

※ キャッシュ・フロー計算書は、発生主義の貸借対照表や損益計算書と違い、現金収支の情報が得られ、資金が投資または財務活動にいかにかに配分されたかなどの情報が分かります。

令和7年度 上田市水道事業比較損益計算書

(単位：円・%)

科 目	令和7年度		令和6年度		対前年比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営 業 収 益	2,726,485,401	100.0	2,372,550,088	100.0	353,935,313	14.9
給 水 収 益	2,583,197,446	94.8	2,250,316,659	94.8	332,880,787	14.8
受 託 工 事 収 益	511,613	0.0	1,464,660	0.1	△ 953,047	△ 65.1
小水力発電売電収益	11,160,840	0.4	8,529,138	0.4	2,631,702	30.9
下水道事務受託収益	117,773,456	4.3	99,485,637	4.2	18,287,819	18.4
その他営業収益	13,842,046	0.5	12,753,994	0.5	1,088,052	8.5
営 業 費 用	2,595,785,318	100.0	2,466,202,561	100.0	129,582,757	5.3
原水及び浄水費	501,117,495	19.3	435,292,396	17.7	65,825,099	15.1
配水及び給水費	149,088,696	5.7	153,099,507	6.2	△ 4,010,811	△ 2.6
量水器費	93,210,075	3.6	83,873,233	3.4	9,336,842	11.1
小水力発電費	784,400	0.0	833,400	0.0	△ 49,000	△ 5.9
営業費	169,839,446	6.5	154,068,964	6.2	15,770,482	10.2
総係費	397,901,062	15.3	388,220,838	15.7	9,680,224	2.5
減価償却費	1,261,692,005	48.7	1,217,513,119	49.4	44,178,886	3.6
資産減耗費	22,152,139	0.9	33,301,104	1.4	△ 11,148,965	△ 33.5
営業利益(△損失)	130,700,083	／	△ 93,652,473	／	224,352,556	239.6
営 業 外 収 益	389,679,401	100.0	389,633,494	100.0	45,907	0.0
受取利息及び配当金	9,635,912	2.5	3,014,087	0.8	6,621,825	219.7
加 入 金	23,182,000	5.9	31,811,000	8.2	△ 8,629,000	△ 27.1
他会計補助金	26,983,000	6.9	13,110,000	3.4	13,873,000	105.8
長期前受金戻入	323,304,257	83.0	329,893,050	84.6	△ 6,588,793	△ 2.0
雑 収 益	3,500,845	0.9	9,014,831	2.3	△ 5,513,986	△ 61.2
負 担 金	3,073,387	0.8	2,790,526	0.7	282,861	10.1
営 業 外 費 用	91,783,964	100.0	87,928,910	100.0	3,855,054	4.4
支払利息及び企業債取扱諸費	87,780,607	95.6	84,987,784	96.7	2,792,823	3.3
その他雑支出	4,003,357	4.4	2,941,126	3.3	1,062,231	36.1
経常利益(△損失)	428,595,520	／	208,052,111	／	220,543,409	106.0
特 別 利 益	517,623	100.0	4,311,247	100.0	△ 3,793,624	△ 88.0
その他特別利益	517,623	100.0	4,311,247	100.0	△ 3,793,624	△ 88.0
特 別 損 失	1,095,192	0.0	145,419	100.0	949,773	653.1
災害派遣費	0	0.0	145,419	100.0	△ 145,419	△ 100.0
その他特別損失	1,095,192	-	0	0.0	1,095,192	皆増
当年度純利益(△純損失) A	428,017,951	／	212,217,939	／	215,800,012	／
その他未処分利益 剰余金変動額 B	212,217,939	／	499,147,081	／	△ 286,929,142	／
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) C (C = A + B)	640,235,890	／	711,365,020	／	△ 71,129,130	／

令和7年度 上田市水道事業剰余金計算書

(単位:円)

	資本金	剰 余 金						資 本 計
		資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		受贈財産 評価額	国庫 補助金	資本 剰余金 合 計	減債 積立金	未処分 利益 剰余金	利益 剰余金 合 計	
前年度末残高	14,729,631,111	399,463	1,467,788	1,867,251	0	711,365,020	711,365,020	15,442,863,382
前年度処分額	499,147,081	0	0	0	212,217,939	△ 711,365,020	△ 499,147,081	0
議会の議決による処分額	499,147,081	0	0	0	212,217,939	△ 711,365,020	△ 499,147,081	0
資本金への 組み入れ	499,147,081	0	0	0	0	△ 499,147,081	△ 499,147,081	0
減債積立金への 積み立て	0	0	0	0	212,217,939	△ 212,217,939	0	0
処分後残高	15,228,778,192	399,463	1,467,788	1,867,251	212,217,939	(繰越利益 剰余金) 0	212,217,939	15,442,863,382
当年度変動額	0	0	0	0	△ 212,217,939	640,235,890	428,017,951	428,017,951
減債積立金からの 組み入れ	0	0	0	0	△ 212,217,939	212,217,939	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	428,017,951	428,017,951	428,017,951
当年度末残高	15,228,778,192	399,463	1,467,788	1,867,251	0	(当年度末処分 利益剰余金) 640,235,890	640,235,890	15,870,881,333

令和7年度 上田市水道事業剰余金処分計算書 (案)

(単位:円)

	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	
			減債積立金	未処分利益剰余金
当年度末残高	15,228,778,192	1,867,251	0	640,235,890
議会の議決による処分額	212,217,939	0	428,017,951	△ 640,235,890
資本金への組み入れ	212,217,939	0	0	△ 212,217,939
減債積立金への積み立て	0	0	428,017,951	△ 428,017,951
処分後残高	15,440,996,131	1,867,251	428,017,951	(繰越利益剰余金) 0

令和7年度 上田市水道事業比較貸借対照表

【 借 方 (資 産) 】

(単位：円・%)

科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固 定 資 産	26,506,766,598	85.6	26,776,488,442	84.9	△ 269,721,844	△ 1.0
(1) 有形固定資産	26,417,655,409	85.4	26,693,352,298	84.6	△ 275,696,889	△ 1.0
イ 土 地	858,047,852	2.8	855,984,244	2.7	2,063,608	0.2
ロ 建 物	249,386,329	0.8	267,140,296	0.8	△ 17,753,967	△ 6.6
ハ 構 築 物	21,838,768,595	70.6	22,099,586,112	70.1	△ 260,817,517	△ 1.2
ニ 機械及び装置	3,023,701,785	9.8	3,039,864,413	9.6	△ 16,162,628	△ 0.5
ホ 車両運搬具	19,275,112	0.1	20,740,887	0.1	△ 1,465,775	△ 7.1
ヘ 工具器具及び備品	43,505,098	0.1	50,456,153	0.2	△ 6,951,055	△ 13.8
ト 建設仮勘定	384,970,638	1.2	359,580,193	1.1	25,390,445	7.1
(2) 無形固定資産	89,101,189	0.2	83,126,144	0.3	5,975,045	7.2
イ 電話加入権	1,252,000	0.0	1,252,000	0.0	0	0.0
ロ 施設利用権	76,794,189	0.2	81,641,644	0.3	△ 4,847,455	△ 5.9
ハ 水 利 権	11,055,000	0.0	232,500	0.0	10,822,500	4,654.8
(3) 投資その他の資産	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
イ 出 資 金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
ロ 破産更生債権	1,553,998	0.0	2,299,006	0.0	△ 745,008	△ 32.4
貸倒引当金	△ 1,553,998	0.0	△ 2,299,006	0.0	745,008	32.4
2 流 動 資 産	4,457,089,352	14.4	4,759,642,458	15.1	△ 302,553,106	△ 6.4
(1) 現金及び預金	4,111,138,795	13.3	4,360,975,416	13.8	△ 249,836,621	△ 5.7
(2) 未 収 金	292,860,286	0.9	341,892,171	1.1	△ 49,031,885	△ 14.3
貸倒引当金	△ 2,230,812	0.0	△ 2,230,812	0.0	0	0.0
(3) 貯 蔵 品	21,103,573	0.1	21,335,683	0.1	△ 232,110	△ 1.1
イ 原 材 料	17,847,068	0.1	17,855,468	0.1	△ 8,400	△ 0.0
ロ 量 水 器	3,256,505	0.0	3,480,215	0.0	△ 223,710	△ 6.4
(4) 前 払 金	34,217,510	0.1	37,670,000	0.1	△ 3,452,490	△ 9.2
資 産 合 計	30,963,855,950	100.0	31,536,130,900	100.0	△ 572,274,950	△ 1.8

【 貸 方 (負 債 ・ 資 本) 】

(単位：円・%)

科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
3 固 定 負 債	7,392,944,816	23.8	7,490,549,566	23.8	△ 97,604,750	△ 1.3
(1) 企 業 債	7,020,008,316	22.6	7,137,159,659	22.7	△ 117,151,343	△ 1.6
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,020,008,316	22.6	7,137,159,659	22.7	△ 117,151,343	△ 1.6
(2) 引 当 金	372,936,500	1.2	353,389,907	1.1	19,546,593	5.5
イ 退職給付引当金	372,936,500	1.2	353,389,907	1.1	19,546,593	5.5
4 流 動 負 債	1,021,799,686	3.3	1,779,765,439	5.6	△ 757,965,753	△ 42.6
(1) 企 業 債	542,151,343	1.8	570,648,645	1.8	△ 28,497,302	△ 5.0
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	542,151,343	1.8	570,648,645	1.8	△ 28,497,302	△ 5.0
(2) 未 払 金	436,862,114	1.4	1,169,643,265	3.7	△ 732,781,151	△ 62.6
(3) 引 当 金	32,880,000	0.1	33,788,000	0.1	△ 908,000	△ 2.7
イ 賞与引当金	27,598,000	0.1	28,451,000	0.1	△ 853,000	△ 3.0
ロ 法定福利費引当金	5,282,000	0.0	5,337,000	0.0	△ 55,000	△ 1.0
(4) その他流動負債	9,906,229	0.0	5,685,529	0.0	4,220,700	74.2
5 繰 延 収 益	6,678,230,115	21.6	6,822,952,513	21.6	△ 144,722,398	△ 2.1
(1) 長 期 前 受 金	6,678,230,115	21.6	6,822,952,513	21.6	△ 144,722,398	△ 2.1
イ 受贈財産評価額	265,456,864	0.9	243,874,802	0.8	21,582,062	8.8
ロ 国 県 補 助 金	1,305,198,082	4.2	1,333,473,796	4.2	△ 28,275,714	△ 2.1
ハ 一般会計補助金・負担金	1,520,422,382	4.9	1,477,511,753	4.7	42,910,629	2.9
ニ 工 事 負 担 金	2,098,131,558	6.8	2,183,599,570	6.9	△ 85,468,012	△ 3.9
ホ そ の 他	1,489,021,229	4.8	1,584,492,592	5.0	△ 95,471,363	△ 6.0
(負 債 合 計)	15,092,974,617	48.7	16,093,267,518	51.0	△ 1,000,292,901	△ 6.2
6 資 本 金	15,228,778,192	49.2	14,729,631,111	46.7	499,147,081	3.4
7 剰 余 金	642,103,141	2.1	713,232,271	2.3	△ 71,129,130	△ 10.0
(1) 資 本 剰 余 金	1,867,251	0.0	1,867,251	0.0	0	0.0
イ 受贈財産評価額	399,463	0.0	399,463	0.0	0	0.0
ロ 国 補 助 金	1,467,788	0.0	1,467,788	0.0	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	640,235,890	2.1	711,365,020	2.3	△ 71,129,130	△ 10.0
イ 当年度未処分利益剰余金	640,235,890	2.1	711,365,020	2.3	△ 71,129,130	△ 10.0
(うち当年度純利益)	(428,017,951)	(1.4)	(212,217,939)	(0.7)	(215,800,012)	(101.7)
(資 本 合 計)	15,870,881,333	51.3	15,442,863,382	49.0	428,017,951	2.8
負 債 ・ 資 本 合 計	30,963,855,950	100.0	31,536,130,900	100.0	△ 572,274,950	△ 1.8

上田市水道事業 経営指標等の推移

(単位：千円)

区分	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経営成績	営業収益（消費税等抜）	2,320,309	2,384,527	2,385,841	2,372,550	2,726,485
	営業利益（△損失）	△ 61,925	△ 71,075	△ 77,972	△ 93,652	130,700
	経常利益（△損失）	216,826	222,089	228,135	208,052	428,595
	当年度純利益（△損失）	224,425	222,721	499,147	212,218	428,018
	営業収支比率 ※1	97.24%	97.11%	96.84%	96.14%	105.02%
	経常収支比率 ※1	108.67%	108.68%	108.91%	108.15%	115.95%
財政状況	資産合計	30,297,795	30,389,290	30,363,415	31,536,131	30,963,855
	資本金	14,002,324	14,282,485	14,506,910	14,729,631	15,228,778
	自己資本 ※2	21,845,965	21,910,727	22,199,401	22,265,816	22,549,111
	自己資本構成比率	72.1%	72.1%	73.1%	70.6%	72.8%
	企業債期末残高	7,381,323	7,318,774	7,303,539	7,707,808	7,562,160
	企業債利息	114,529	100,967	92,660	84,988	87,781
効率性	有形固定資産減価償却率 ※3	52.17%	53.18%	54.45%	54.61%	55.80%
	管路経年化率 ※4	13.79%	18.40%	19.98%	22.58%	24.49%
	管路更新率 ※5	0.43%	0.22%	0.13%	0.28%	0.31%
建設改良費		1,648,955	1,263,152	1,018,652	2,193,821	1,075,025
一般会計繰入金 ※6	一般会計繰入金 ※6	81,113	89,077	117,761	95,008	114,270
	基準内の繰入額 ※7	80,663	88,627	95,830	94,407	97,490
	基準外の繰入額 ※8	450	450	21,931	601	16,780
職員数（局長含む。会計年度任用職員除く。）		49人	49人	48人	48人	47人

※1 営業収支比率は、受託工事を除いた企業本来の営業活動の収支の均衡を見るもので、経常収支比率は、経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを見るもので、それぞれ比率が高いほど経営状態が良好であることを表します。

※2 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものです。

※3 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるのかを意味し、資産の老朽化度合を表す指標です。

※4 管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示しています。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができます。

※5 管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できます。仮に数値が1%の場合、全ての管路を更新するのに100年かかることを意味します。

※6 一般会計繰入金は、収益的収入及び資本的収入に受け入れた総額です。

※7 基準内の繰入とは、公益性の観点から総務省が示す繰出基準の範囲内で一般会計から繰り入れられたものであり、その一部は地方交付税等の対象となります。

※8 基準外の繰入とは、市の政策的な事業費として一般会計から繰り入れられたものであり、地方交付税等の対象外（一部経費除く）となります。

※7、8の令和7年度の数値は速報値になります。

上田市公共下水道事業会計

第1 審査意見

1 総合意見

当年度も純利益が計上され、近年黒字基調が続いています。また、下水道使用料の改定により使用料収入が前年度に比べ2億5,034万余円（10.1%）増加し27億2,154万余円となりました。経常収支比率（127.09%）と営業収支比率（69.45%）の乖離は前年度の60.22ポイントから57.64ポイントへと縮小し、料金改定による一定の効果が見られました。

一方で、老朽化施設の更新及び耐震化に係る費用の増加が見込まれる中、人口減少に伴い使用料収入は減少が予想されます。また、長期的には受益者の減少に伴う施設の整備効果の低下も懸念されることから、将来の人口動向や都市構造の変化を踏まえた視点も必要になるものと考えます。人口減少社会に対応した効率的な施設の維持管理の仕組みも検討しながら、経営の効率化を図ってください。

2 料金の改定と経営の健全化について（P36参照）

下水道使用料改定により使用料収入が増加したものの、損益計算書の営業収支は12億6,293万余円の営業損失となっています。依然として営業損失の状況が続いています。経常収支は、営業損失を他会計補助金等の営業外収益により補填することで、12億3,639万余円の経常利益が確保されている状況です。使用料改定による増収効果が見られたものの、使用料収入による独立採算を基本とすると、依然として厳しい経営が継続しています。

老朽化した施設の計画的な更新も含めて、持続可能な事業運営を図ることが重要です。

3 計画的な施設整備について（P36, 38, 39参照）

企業債残高は231億5,090万余円で18億6,908万余円減少しており、償還は着実に進んでいます。

貸借対照表上の有形固定資産は前年度に比べ4億5,386万余円減少しており、更新工事等による有形固定資産の取得額が減価償却費を下回る状況となっています。また、40ページの経営指標の有形固定資産減価償却率（※）は50.6%となっており、令和3年度から6.07ポイント上昇し、この4年間で施設の老朽化が着実に進んでいることがうかがえ、今後も更なる老朽化の進行が懸念されます。744億506万余円に及ぶ有形固定資産を保有していることから、将来にわたり資産を適切に維持していくためには、計画的な設備更新が必要です。

※有形固定資産減価償却率の50.6%は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の両方の数値を基に算出したものです。

4 事業コストの縮減について

上田市は水道・公共下水道・農業集落排水事業を共同処理することにより、管理運営体制の効率化を図り、事業コストが縮減されてきました。

また、経営指標にある施設利用率（※）は54.00%となっており、施設能力に余力が認められることから、農業集落排水事業と一体とした施設の統廃合など、施設の最適化を進めることで、効率的な事業運営による更なる維持管理費の縮減は重要な施策の一つと考えられます。

※施設利用率の54.00%は、公共下水道事業に係るものであり、特定環境保全公共下水道事業は含まれていません。

5 予算管理について

建設改良費の予算額47億6,389万余円（うち前年度繰越額11億4,919万余円）に対して決算額が24億3,479万余円、翌年度繰越額22億5,072万余円、不用額7,837万余円となっています。特注製造が必要な機器類等の納入遅延や関連工事との調整等により事業期間の延長が生じたことが要因とされていますが、多額の繰越額が継続して発生している状況にあります。引き続き、年度初めの早期発注や債務負担行為の設定等により、計画的な事業執行と予算管理の精度向上に努めてください。

【建設改良費】

（単位：円）

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	対前年度増減
予 算 額	4,763,899,000	3,317,602,000	1,446,297,000
決 算 額	2,434,792,099	1,978,750,278	456,041,821
繰 越 額	2,250,727,000	1,149,199,000	1,101,528,000
不 用 額	78,379,901	189,652,722	△ 111,272,821

※ 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

第2 審査の内容

1 決算の概要

(1) 損益の状況 (P32, 36, 40参照)

当年度の総収益は前年度に比べ1億7,770万余円(3.2%)増加し、58億1,375万余円となりました。下水道使用料の改定により使用料収入が増加したことが主な要因です。

当年度の総費用は前年度に比べ8,559万余円(1.9%)増加し、45億7,639万余円となりました。これは、処理場費や業務費の増加などが主な要因です。

この結果、当年度純利益は前年度に比べ9,211万余円増加し、12億3,735万余円となりました。

経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを見る経常収支比率は前年度に比べ1.61ポイント上昇し、127.09%となりました。企業本来の営業活動の収支の均衡を見る営業収支比率は前年度に比べ4.19ポイント上昇し、69.45%となりました。

(2) 財政状況 (P38, 39, 40参照)

資産総額は777億2,579万余円で前年度と比較して5億6,074万余円(0.7%)減少しました。負債総額は522億6,869万余円で前年度と比較して17億9,810万余円(3.3%)減少しました。資本総額は254億5,709万余円で前年度と比較して12億3,735万余円(5.1%)増加しました。

長期的な財政状態の安全性を見る自己資本構成比率は2.4ポイント上昇し、69.2%となりました。国が示す(※)公共下水道事業の全国平均値65.1%と類似団体平均値64.0%を上回る状況となりました。

※ 「令和6年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」(総務省)参照(特定環境保全公共下水道分除く)

(3) 利益処分について (P37参照)

令和6年度未処分利益剰余金29億5,546万余円は、資本金に18億1,021万余円組み入れ、減債積立金に11億4,524万余円積み立てられました。

当年度未処分利益剰余金23億8,260万余円は、資本金へ11億4,524万余円を組み入れ、減債積立金に12億3,735万余円を積み立てる利益処分案が示されています。

2 業務実績

公共下水道事業 業務実績比較表

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	対前年比較	
			増減	増減率(%)
処理区域内人口 A	124,039 人	123,691 人	348 人	0.3
利用可能人口 B	123,836 人	123,474 人	362 人	0.3
利用人口 C	118,121 人	118,977 人	△ 856 人	△ 0.7
対象区域内普及率 B/A	99.8 %	99.8 %	0.0 ポイント	0.0
処理区域内水洗化率 C/B	95.4 %	96.4 %	△ 1.0 ポイント	△ 1.0
処理水量 D	14,768,852 m ³	15,376,281 m ³	△ 607,429 m ³	△ 4.0
有収水量 E	12,984,746 m ³	12,982,519 m ³	2,227 m ³	0.0
有収率 E/D	87.9 %	84.4 %	3.5 ポイント	

※人口、普及率及び水洗化率は各年度末数値で、処理水量及び有収水量については通年の数値です。

処理水量は減少し、有収水量が微増したため、有収率が前年度に比べ3.5ポイント上昇し、87.9%となりました。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出について

収益的収入

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和7年度				令和6年度	対前年決算比較
	予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	決算額 C	B-C
下水道事業収益	5,949,605,000	6,086,603,118	136,998,118	102.3	5,883,149,950	203,453,168
営 業 収 益	3,022,513,000	3,143,612,082	121,099,082	104.0	2,873,234,525	270,377,557
営業外収益	2,901,061,000	2,929,813,036	28,752,036	101.0	3,008,751,454	△ 78,938,418
特 別 利 益	26,031,000	13,178,000	△ 12,853,000	50.6	1,163,971	12,014,029

収益的支出

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和7年度				令和6年度	対前年決算比較
	予算額 A	決算額 B	A-B	B/A	決算額 C	B-C
下水道事業費用	5,027,617,000	4,739,461,713	288,155,287	94.3	4,636,089,668	103,372,045
営 業 費 用	4,418,593,000	4,267,799,923	150,793,077	96.6	4,137,267,629	130,532,294
営業外費用	573,024,000	458,226,095	114,797,905	80.0	498,822,039	△ 40,595,944
特 別 損 失	26,000,000	13,435,695	12,564,305	51.7	0	13,435,695
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	0	0

※ 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

(2) 資本的収入及び資本的支出について

資本的収入

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和7年度				令和6年度	対前年決算比較
	予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	決算額 C	B-C
資本的収入	4,921,048,000	2,604,442,320	△ 2,316,605,680	52.9	2,146,562,180	457,880,140
企 業 債	2,607,400,000	1,261,100,000	△ 1,346,300,000	48.4	1,170,200,000	90,900,000
国 補 助 金	1,949,060,000	973,360,000	△ 975,700,000	49.9	550,330,000	423,030,000
受益者負担金	43,746,000	57,740,320	13,994,320	132.0	78,469,790	△ 20,729,470
工事負担金	9,500,000	0	△ 9,500,000	0.0	17,231,000	△ 17,231,000
他会計補助金	311,342,000	311,242,000	△ 100,000	100.0	328,115,000	△ 16,873,000
固定資産売却代金	0	0	0	0.0	2,216,390	△ 2,216,390
その他資本的収入	0	1,000,000	1,000,000	0.0	0	1,000,000

資本的支出

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和7年度				令和6年度	対前年決算比較
	予算額 A	決算額 B	A-B	B/A	決算額 C	B-C
資本的支出	7,911,484,000	5,564,973,534	2,346,510,466	70.3	5,254,130,643	310,842,891
建設改良費	4,763,899,000	2,434,792,099	2,329,106,901	51.1	1,978,750,278	456,041,821
企業債償還金	3,130,185,000	3,130,181,435	3,565	100.0	3,275,380,365	△ 145,198,930
補助金返還金	4,400,000	0	4,400,000	0.0	0	0
受益者負担金返還金	3,000,000	0	3,000,000	0.0	0	0
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	0	0

※ 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

4 経営成績

「令和7年度上田市公共下水道事業比較損益計算書」は、36ページの表に示すとおりです。

(1) 下水道事業収益について

当年度の収益合計は前年度に比べ1億7,770万余円(3.2%)増加し、58億1,375万余円となりました。料金改定に伴い、下水道使用料収入が増加したことやエネルギー価格高騰に対して国の臨時交付金を活用し、一般会計から2,330万円の繰入等が要因となります。

営業収益は、下水道使用料収入の増等により、2億4,534万余円(9.3%)増加し、28億7,145万余円となりました。

営業外収益は7,965万余円(2.6%)減少し、29億2,912万余円となりました。

特別利益は前年度に比べ1,201万余円増加し、1,317万余円となりました。

(2) 下水道事業費用について

当年度の費用合計は前年度に比べ8,559万余円(1.9%)増加し、45億7,639万余円となりました。

営業費用は1億1,037万余円(2.7%)増加し、41億3,439万余円となりました。これは処理場費や業務費が増加したことなどが主な要因です。

営業外費用は3,699万余円(7.9%)減少し、4億2,979万余円となりました。支払利息が4,196万余円(9.0%)減少したことが主な要因です。

特別損失は1,221万余円の皆増となりました。

(3) 当年度純利益について(下水道事業収益－下水道事業費用)

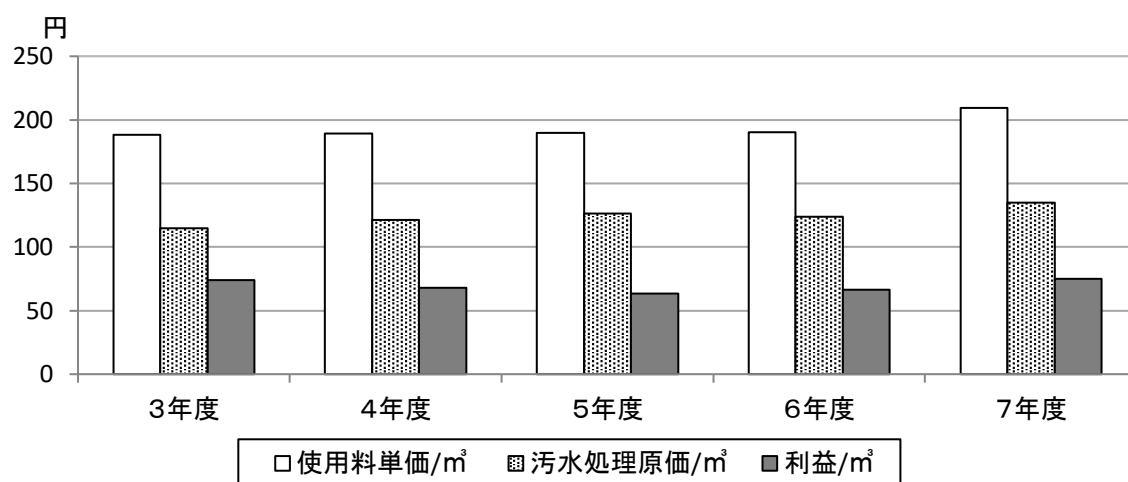
当年度純利益は前年度に比べ9,211万余円増加し、12億3,735万余円となりました。当年度未処分利益剰余金は5億7,285万余円減少し、23億8,260万余円となりました。

(4) 損益に関する比率について

区 分 \ 年 度		令和7年度	令和6年度	(単位：円・％) 対前年比較	
				増 減	増減率
総 収 益 A		5,813,758,411	5,636,054,253	177,704,158	3.2
営業収益 B		2,871,457,712	2,626,115,015	245,342,697	9.3
うち下水道使用料 (総収益中の構成比 ％)		2,721,543,812 (46.8)	2,471,195,215 (43.8)	250,348,597 (3.0)	10.1
営業外収益 C		2,929,122,699	3,008,775,267	△ 79,652,568	△ 2.6
うち他会計補助金 (総収益中の構成比 ％)		1,927,528,000 (33.2)	1,963,206,000 (34.8)	△ 35,678,000 (△ 1.7)	△ 1.8
特別利益		13,178,000	1,163,971	12,014,029	1,032.2
総 費 用 D		4,576,399,176	4,490,806,007	85,593,169	1.9
営業費用 E		4,134,392,922	4,024,018,925	110,373,997	2.7
うち減価償却費 (総費用中の構成比 ％)		2,629,084,904 (57.4)	2,725,621,162 (60.7)	△ 96,536,258 (3.2)	△ 3.5
営業外費用 F		429,791,985	466,787,082	△ 36,995,097	△ 7.9
うち支払利息及び企業債取扱諸費 (総費用中の構成比 ％)		421,990,018 (9.2)	463,958,510 (10.3)	△ 41,968,492 (△ 1.1)	△ 9.0
特別損失		12,214,269	0	12,214,269	皆増

(5) 使用料単価及び汚水処理原価について

有収水量 1 m³当たりの使用料単価、汚水処理原価及び利益の状況は、次のとおりです。



(単位：円)

項 目	算 式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
使 用 料 単 価 (A)	下 水 道 使 用 料 有 収 水 量	188.5	189.1	189.8	190.4	209.6
汚 水 処 理 原 価 (B)	汚 水 処 理 費 有 収 水 量	114.6	121.2	126.3	123.9	134.8
1 m ³ 当たりの差	(A) - (B)	73.9	67.9	63.5	66.5	74.8

使用料単価は前年度に比べ19.2円増加しています。汚水処理原価は前年度に比べ10.9円増加しています。

この結果、前年度に比べ下水道使用料対象水量1m³当たりの利益は8.3円増加し74.8円となりました。

5 財政状態

「令和7年度上田市公共下水道事業比較貸借対照表」は38、39ページの表に示すとおりです。資産合計及び負債・資本合計ともに前年度に比べ5億6,074万余円(0.7%)減少し、777億2,579万余円となりました。

(1) 資産について

ア 固定資産

固定資産は減価償却を反映した結果、744億506万余円となり、前年度に比べ4億5,386万余円(0.6%)減少しました。これは、建設仮勘定が12億4,854万余円(69.5%)増加した一方、構築物が17億2,318万余円(2.9%)減少したことなどによるものです。

イ 流動資産

流動資産は前年度に比べ1億688万余円(3.1%)減少し、33億2,073万余円となりました。

(2) 負債・資本について

ア 固定負債

固定負債は前年度に比べ16億1,806万余円(7.3%)減少し、204億8,294万余円となりました。

企業債は16億3,392万余円(7.5%)減少し、202億5,587万余円となりました。

引当金は1,586万余円(7.5%)増加し、2億2,706万余円となりました。

イ 流動負債

流動負債は前年度に比べ4億3,530万余円(11.1%)減少し、34億9,306万余円となりました。

未払金が2億199万余円(25.9%)減少し、5億7,709万余円となりました。企業債は、2億3,515万余円(7.5%)減少しています。

ウ 繰延収益

繰延収益は2億5,525万余円(0.9%)増加し、282億9,269万余円となりました。

エ 資本金

資本金は前年度の未処分利益剰余金の18億1,021万余円が自己資本金に組み入れられたことから8.6%増加し229億8,073万余円となりました。

オ 剰余金

剰余金は利益剰余金が5億7,285万余円(19.4%)減少したこと等により24億7,635万余円となりました。

6 キャッシュ・フロー計算書

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は当年度純利益を計上しており、また、減価償却費等で資金を留保できたことにより、29億8,513万余円の資金がプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は有形固定資産の取得による支出等により、17億5,626万余円の資金がマイナスとなりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は企業債の起債よりも償還による支出が大きかったことから、18億6,908万余円の資金がマイナスとなりました。

この結果、資金期末残高は20億6,990万余円となりました。

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△純損失)	1,237,359,235	1,145,248,246	92,110,989
減価償却費	2,629,084,904	2,725,621,162	△ 96,536,258
長期前受金の戻入額	△ 985,775,779	△ 1,041,718,539	55,942,760
支払利息及び企業債取扱諸費	421,990,018	463,958,510	△ 41,968,492
受取利息及び配当金	△ 6,763,392	△ 1,760,287	△ 5,003,105
固定資産除却費	46,468,167	48,729,459	△ 2,261,292
未収金の増減額	△ 6,748,317	△ 35,821,932	29,073,615
未払金の増減額	47,604,683	△ 92,500,313	140,104,996
貸倒引当金の増減額	△ 792,798	△ 1,773,012	980,214
その他引当金の増減額	14,662,308	△ 8,374,933	23,037,241
破産更生債権の増減額	218,419	1,970,751	△ 1,752,332
その他流動負債の増減額	3,056,052	△ 3,245,469	6,301,521
小計	<u>3,400,363,500</u>	<u>3,200,333,643</u>	<u>200,029,857</u>
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 421,990,018	△ 463,958,510	41,968,492
受取利息及び配当金	6,763,392	1,760,287	5,003,105
<u>業務活動によるキャッシュ・フロー</u>	<u>2,985,136,874</u>	<u>2,738,135,420</u>	<u>247,001,454</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,503,193,898	△ 2,077,977,103	△ 425,216,795
有形固定資産の売却による収入	0	2,014,900	△ 2,014,900
他会計補助金等による収入	746,928,753	785,798,694	△ 38,869,941
<u>投資活動によるキャッシュ・フロー</u>	<u>△ 1,756,265,145</u>	<u>△ 1,290,163,509</u>	<u>△ 466,101,636</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	1,261,100,000	1,170,200,000	90,900,000
企業債の償還による支出	△ 3,130,181,435	△ 3,275,380,365	145,198,930
<u>財務活動によるキャッシュ・フロー</u>	<u>△ 1,869,081,435</u>	<u>△ 2,105,180,365</u>	<u>236,098,930</u>
資金増減額	△ 640,209,706	△ 657,208,454	16,998,748
<u>資金期首残高</u>	<u>2,710,113,032</u>	<u>3,367,321,486</u>	<u>△ 657,208,454</u>
<u>資金期末残高</u>	<u>2,069,903,326</u>	<u>2,710,113,032</u>	<u>△ 640,209,706</u>

※ キャッシュ・フロー計算書は、発生主義の貸借対照表や損益計算書と違い、現金収支の情報が得られ、資金が投資または財務活動にいかに関与したかなどの情報が分かります。

令和7年度 上田市公共下水道事業比較損益計算書

(単位：円・%)

科 目	令和7年度		令和6年度		対前年比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営 業 収 益	2,871,457,712	100.0	2,626,115,015	100.0	245,342,697	9.3
下水道使用料	2,721,543,812	94.8	2,471,195,215	94.1	250,348,597	10.1
他会計補助金	149,604,000	5.2	154,556,000	5.9	△ 4,952,000	△ 3.2
その他営業収益	309,900	0.0	363,800	0.0	△ 53,900	△ 14.8
営 業 費 用	4,134,392,922	100.0	4,024,018,925	100.0	110,373,997	2.7
管 渠 費	144,220,237	3.5	136,995,716	3.4	7,224,521	5.3
ポンプ場費	21,197,813	0.5	15,409,695	0.4	5,788,118	37.6
処理場費	1,065,181,919	25.8	894,708,069	22.2	170,473,850	19.1
水質規制費	3,007,600	0.1	2,958,120	0.1	49,480	1.7
普及促進費	172,507	0.0	241,769	0.0	△ 69,262	△ 28.6
業務費	97,967,688	2.4	81,534,310	2.0	16,433,378	20.2
総係費	127,092,087	3.1	117,820,625	2.9	9,271,462	7.9
減価償却費	2,629,084,904	63.5	2,725,621,162	67.8	△ 96,536,258	△ 3.5
資産減耗費	46,468,167	1.1	48,729,459	1.2	△ 2,261,292	△ 4.6
営業利益(△損失)	△ 1,262,935,210		△ 1,397,903,910		134,968,700	9.7
営 業 外 収 益	2,929,122,699	100.0	3,008,775,267	99.9	△ 79,652,568	△ 2.6
受取利息及び配当金	6,763,392	0.2	1,760,287	0.1	5,003,105	284.2
他会計補助金	1,927,528,000	65.8	1,963,206,000	65.2	△ 35,678,000	△ 1.8
長期前受金戻入	985,775,779	33.7	1,041,718,539	34.6	△ 55,942,760	△ 5.4
寄附金	0	0.0	1,000,000	0.0	△ 1,000,000	皆減
その他雑収益	9,055,528	0.3	1,090,441	0.0	7,965,087	730.4
営 業 外 費 用	429,791,985	100.0	466,787,082	100.0	△ 36,995,097	△ 7.9
支払利息及び企業債取扱諸費	421,990,018	98.2	463,958,510	99.4	△ 41,968,492	△ 9.0
その他雑支出	7,801,967	1.8	2,828,572	0.6	4,973,395	175.8
経常利益(△損失)	1,236,395,504		1,144,084,275		92,311,229	8.1
特 別 利 益	13,178,000	100.0	1,163,971	100.0	12,014,029	1032.2
その他特別利益	13,178,000	100.0	1,163,971	100.0	12,014,029	1,032.2
特 別 損 失	12,214,269	100.0	0	0.0	12,214,269	皆増
その他特別損失	12,214,269	100.0	0	0.0	12,214,269	皆増
当年度純利益(△純損失) A	1,237,359,235		1,145,248,246		92,110,989	
その他未処分利益 剰余金変動額 B	1,145,248,246		1,810,213,839		△ 664,965,593	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) C (C = A + B)	2,382,607,481		2,955,462,085		△ 572,854,604	

令和7年度 上田市公共下水道事業剰余金計算書

(単位:円)

	資本金	剰 余 金						資 本 計 合 計
		資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		国・県 補助金	受贈財産 評価額	資本 剰余金 合 計	減債 積立金	未処分 利益 剰余金	利益 剰余金 合 計	
前年度末残高	21,170,524,844	92,035,445	1,716,458	93,751,903	0	2,955,462,085	2,955,462,085	24,219,738,832
前年度処分額	1,810,213,839	0	0	0	1,145,248,246	△ 2,955,462,085	△ 1,810,213,839	0
議会の議決による処分額	1,810,213,839	0	0	0	1,145,248,246	△ 2,955,462,085	△ 1,810,213,839	0
資本金への 組み入れ	1,810,213,839	0	0	0	0	△ 1,810,213,839	△ 1,810,213,839	0
減債積立金への 積み立て	0	0	0	0	1,145,248,246	△ 1,145,248,246	0	0
処分後残高	22,980,738,683	92,035,445	1,716,458	93,751,903	1,145,248,246	(繰越利益 剰余金) 0	1,145,248,246	24,219,738,832
当年度変動額	0	0	0	0	△ 1,145,248,246	2,382,607,481	1,237,359,235	1,237,359,235
減債積立金からの 組み入れ	0	0	0	0	△ 1,145,248,246	1,145,248,246	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	1,237,359,235	1,237,359,235	1,237,359,235
当年度末残高	22,980,738,683	92,035,445	1,716,458	93,751,903	0	(当年度未処分 利益剰余金) 2,382,607,481	2,382,607,481	25,457,098,067

令和7年度 上田市公共下水道事業剰余金処分計算書 (案)

(単位:円)

	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	
			減債積立金	未処分利益剰余金
当年度末残高	22,980,738,683	93,751,903	0	2,382,607,481
議会の議決による処分額	1,145,248,246	0	1,237,359,235	△ 2,382,607,481
資本金への組み入れ	1,145,248,246	0	0	△ 1,145,248,246
減債積立金への積み立て	0	0	1,237,359,235	△ 1,237,359,235
処分後残高	24,125,986,929	93,751,903	1,237,359,235	(繰越利益剰余金) 0

令和7年度 上田市公共下水道事業比較貸借対照表

【 借 方 (資 産) 】

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固 定 資 産	74,405,065,492	95.7	74,858,927,060	95.6	△ 453,861,568	△ 0.6
(1)有形固定資産	74,405,065,492	95.7	74,858,927,060	95.6	△ 453,861,568	△ 0.6
イ 土 地	3,617,208,948	4.7	3,617,208,948	4.6	0	0.0
ロ 建 物	4,325,029,328	5.6	4,322,872,619	5.5	2,156,709	0.0
ハ 構 築 物	58,719,691,576	75.5	60,442,879,910	77.2	△ 1,723,188,334	△ 2.9
ニ 機械及び装置	4,684,895,969	6.0	4,666,104,834	6.0	18,791,135	0.4
ホ 車両運搬具	1,661,569	0.0	2,655,441	0.0	△ 993,872	△ 37.4
ヘ 工具器具及び備品	11,512,767	0.0	10,688,781	0.0	823,986	7.7
ト 建設仮勘定	3,045,065,335	3.9	1,796,516,527	2.3	1,248,548,808	69.5
(2)投資その他の資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
イ 破産更生債権	3,845,851	0.0	4,064,270	0.0	△ 218,419	△ 5.4
貸倒引当金	△ 3,845,851	0.0	△ 4,064,270	0.0	218,419	5.4
2 流 動 資 産	3,320,730,380	4.3	3,427,615,410	4.4	△ 106,885,030	△ 3.1
(1)現金及び預金	2,069,903,326	2.7	2,710,113,032	3.5	△ 640,209,706	△ 23.6
(2)未 収 金	1,220,055,601	1.6	719,205,304	0.9	500,850,297	69.6
貸倒引当金	△ 1,128,547	0.0	△ 1,702,926	0.0	574,379	33.7
(3)前 払 金	31,900,000	0.0	0	0.0	31,900,000	皆増
資 産 合 計	77,725,795,872	100.0	78,286,542,470	100.0	△ 560,746,598	△ 0.7

【 貸 方 (負 債 ・ 資 本) 】

(単位：円・%)

	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
3 固 定 負 債	20,482,942,411	26.4	22,101,003,061	28.3	△ 1,618,060,650	△ 7.3
(1) 企 業 債	20,255,875,911	26.1	21,889,805,869	28.0	△ 1,633,929,958	△ 7.5
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	20,255,875,911	26.1	21,889,805,869	28.0	△ 1,633,929,958	△ 7.5
(2) 引 当 金	227,066,500	0.3	211,197,192	0.3	15,869,308	7.5
イ 退職給付引当金	227,066,500	0.3	211,197,192	0.3	15,869,308	7.5
4 流 動 負 債	3,493,062,412	4.4	3,928,362,549	5.0	△ 435,300,137	△ 11.1
(1) 企 業 債	2,895,029,958	3.7	3,130,181,435	4.0	△ 235,151,477	△ 7.5
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,895,029,958	3.7	3,130,181,435	4.0	△ 235,151,477	△ 7.5
(2) 未 払 金	577,092,484	0.7	779,090,196	1.0	△ 201,997,712	△ 25.9
(3) 引 当 金	14,623,000	0.0	15,830,000	0.0	△ 1,207,000	△ 7.6
イ 賞与引当金	12,260,000	0.0	13,214,000	0.0	△ 954,000	△ 7.2
ロ 法定福利費引当金	2,363,000	0.0	2,616,000	0.0	△ 253,000	△ 9.7
(4) その他流動負債	6,316,970	0.0	3,260,918	0.0	3,056,052	93.7
5 繰 延 収 益	28,292,692,982	36.4	28,037,438,028	35.8	255,254,954	0.9
(1) 長 期 前 受 金	28,292,692,982	36.4	28,037,438,028	35.8	255,254,954	0.9
イ 受贈財産評価額	183,044,018	0.2	187,668,823	0.2	△ 4,624,805	△ 2.5
ロ 国 補 助 金	16,736,758,611	21.5	16,548,800,236	21.2	187,958,375	1.1
ハ 一般会計補助金	5,561,461,923	7.2	5,345,866,026	6.8	215,595,897	4.0
ニ 受益者負担金等	5,811,428,430	7.5	5,955,102,943	7.6	△ 143,674,513	△ 2.4
(負 債 合 計)	52,268,697,805	67.2	54,066,803,638	69.1	△ 1,798,105,833	△ 3.3
6 資 本 金	22,980,738,683	29.6	21,170,524,844	27.0	1,810,213,839	8.6
7 剰 余 金	2,476,359,384	3.2	3,049,213,988	3.9	△ 572,854,604	△ 18.8
(1) 資 本 剰 余 金	93,751,903	0.1	93,751,903	0.1	0	0.0
イ 国・県補助金	92,035,445	0.1	92,035,445	0.1	0	0.0
ロ 受贈財産評価額	1,716,458	0.0	1,716,458	0.0	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	2,382,607,481	3.1	2,955,462,085	3.8	△ 572,854,604	△ 19.4
イ 当年度未処分利益剰余金	2,382,607,481	3.1	2,955,462,085	3.8	△ 572,854,604	△ 19.4
(うち当年度純利益)	(1,237,359,235)	(1.6)	(1,145,248,246)	(1.5)	(92,110,989)	(8.0)
(資 本 合 計)	25,457,098,067	32.8	24,219,738,832	30.9	1,237,359,235	5.1
負 債 ・ 資 本 合 計	77,725,795,872	100.0	78,286,542,470	100.0	△ 560,746,598	△ 0.7

上田市公共下水道事業 経営指標等の推移

(単位：千円)

区分	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経営成績	営業収益（消費税等抜）	2,600,499	2,624,215	2,633,498	2,626,115	2,871,458
	営業利益（△損失）	△ 1,328,164	△ 1,386,313	△ 1,480,678	△ 1,397,904	△ 1,262,935
	経常利益（△損失）	1,307,176	1,258,358	1,156,181	1,144,084	1,236,396
	当年度純利益（△損失）	1,307,911	1,260,801	1,810,214	1,145,248	1,237,359
	営業収支比率 ※1	66.19%	65.43%	64.01%	65.26%	69.45%
	経常収支比率 ※1	128.51%	127.35%	124.87%	125.48%	127.09%
財政状況	資産合計	82,916,631	81,175,472	79,772,186	78,286,542	77,725,796
	資本金	17,531,640	18,601,812	19,909,724	21,170,525	22,980,739
	自己資本 ※2	48,919,999	49,857,985	51,247,969	52,257,177	53,749,791
	自己資本構成比率	59.0%	61.4%	64.2%	66.8%	69.2%
	企業債期末残高	32,256,184	29,939,491	27,125,168	25,019,987	23,150,906
	企業債利息	654,723	585,927	526,155	463,959	421,990
効率性	有形固定資産減価償却率 ※3	44.53%	45.90%	47.46%	49.06%	50.60%
	管渠老朽化率※4	0.00%	0.00%	2.44%	2.37%	2.70%
	管渠改善率 ※5	0.10%	0.00%	0.07%	0.14%	0.19%
	施設利用率 ※6	59.15%	55.38%	55.64%	55.91%	54.00%
建設改良費		1,549,966	1,652,618	1,344,191	1,978,750	2,434,792
一般会計繰入金 ※7	一般会計繰入金 ※7	2,563,924	2,536,667	2,546,141	2,445,877	2,388,374
	基準内の繰入額 ※8	2,562,075	2,535,266	2,495,330	2,424,488	2,361,678
	基準外の繰入額 ※9	1,849	1,401	50,811	21,389	26,696
職員数（局長除く。会計年度任用職員除く。）		22人	22人	22人	21人	22人

※1 営業収支比率は、企業本来の営業活動の収支の均衡を、経常収支比率は、経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを見るもので、それぞれ比率が高いほど経営状態が良好であることを表します。

※2 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものです。

※3 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるのかを意味し、資産の老朽化度合を表す指標です。

※4 管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示しています。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の更新等の必要性を推測することができます。

※5 管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できます。仮に数値が1%の場合、全ての管渠を更新するのに100年かかることを意味します。

※6 施設利用率は、施設・設備が一日に対応可能な能力に対し、一日平均水量がどの程度なのかを表し、施設の利用状況や適正規模を表す指標です。（※4～6は特定環境保全公共下水道分除く）

※7 一般会計繰入金は、収益的収入及び資本的収入に受け入れた総額です。

※8 基準内の繰入とは、公益性の観点から総務省が示す繰出基準の範囲内で一般会計から繰り入れられたものであり、その一部は地方交付税等の対象となります。

※9 基準外の繰入とは、市の政策的な事業費として一般会計から繰り入れられたものであり、地方交付税等の対象外（一部経費除く）となります。

※5、6、8、9の令和7年度の数値は速報値になります。

上田市農業集落排水事業会計

第1 審査意見

1 総合意見

前年度に引き続き純利益が計上され、黒字基調が続いていますが普及率は既に100%に達しています。農業集落排水使用料の改定により、使用料収入は2,793万余円（7.6%）増加し3億9,599万余円と収益の増加に一定の効果が見られました。

一方で、処理区域内の人口減少等により有収水量は減少していくものと見込まれ、また、施設や設備の老朽化に伴う維持管理費や更新費用の増加が予想されます。

「上田市下水道ビジョン」及び「上田市上下水道事業経営戦略」の推進により健全経営が持続することを期待します。

2 料金の改定と経営の健全化について（P48参照）

農業集落排水使用料の改定を行い、使用料収入は増加したものの、営業損益は6億4,115万余円の営業損失となっています。この営業損失は他会計補助金等により補填され、経常利益1億1,545万余円が確保されていますが、使用料収入による独立採算を基本とする観点からは、依然として厳しい経営状況が続いており、持続可能な事業運営に向けた取組が求められます。

3 施設更新と将来負担への対応（P48, 50, 51参照）

企業債残高は30億9,055万余円で、前年度に比べ4億9,485万余円減少しており、企業債償還は着実に進んでいます。しかし、有形固定資産は3億9,845万余円減少しており、これは更新工事等による有形固定資産の取得が減価償却費6億4,673万余円を大幅に下回っていることによるもので、老朽化施設の更新や耐震化への対応については、施設の最適化も含めて計画的に進めていくことが求められます。

4 事業コストの縮減について（P45, 52参照）

費用の効率性を示す1 m³当たりの汚水処理原価は242.9円で前年比3.4円高くなっています。

施設の効率性を示す施設利用率(※)は53.72%で公共下水道事業の54.00%といずれも余裕があります。

事業コストの縮減には農業集落排水事業内での施設統合や同事業の公共下水道事業への移管による処理場費の削減も重要な施策の一つと考えられますので利用者に対して丁寧な説明により理解を得て推進されることを期待します。

※施設利用率で、農業集落排水事業の53.72%は農業集落排水事業に係るものであり、小規模集合排水処理事業は含まれていません。また、公共下水道事業の54.00%は公共下水道事業に係るものであり、特定環境保全公共下水道事業は含まれていません。

第2 審査の内容

1 決算の概要

(1) 損益の状況 (P44, 48, 52参照)

総収益は前年度に比べ1,633万余円(1.3%)増加し、12億6,266万余円となりました。これは、料金改定に伴い農業集落排水使用料収入が増加したことや、エネルギー価格高騰に対して国の臨時交付金を活用し一般会計から900万円を繰入れたこと等があったためです。

営業収益は農業集落排水使用料収入の増等により2,493万余円(5.9%)増加し、4億4,738万余円となりました。

営業外収益は792万余円(1.0%)減少し8億1,508万余円となりました。

総費用は前年度に比べ1,285万余円(1.1%)増加し、11億4,701万余円となりました。

営業外費用は企業債利息の減により1,032万余円(15.0%)減少しました。

この結果、当年度純利益は前年度から347万余円増加し、1億1,565万余円となりました。

経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを示す経常収支比率は、前年度に比べ0.26ポイント上昇し110.07%となりました。

企業本来の営業活動の収支を示す営業収支比率は、前年度に比べ1.45ポイント上昇し、41.10%となりました。経常収支比率に比べ営業収支比率は低い水準であり、一般会計繰入金に大きく依存している状況となっています。

(2) 財政状況 (P50, 51, 52参照)

資産総額は199億1,390万余円で前年度と比較して3億5,067万余円(1.7%)減少しました。負債総額は158億639万余円で前年度と比較して4億6,632万余円(2.9%)減少しました。資本総額は41億750万余円で前年度と比較して1億1,565万余円(2.9%)増加しました。

長期的な財政状態の安全性を見る自己資本構成比率は2.2ポイント上昇し、83.8%となりました。国が示す(※)令和6年度農業集落排水事業の全国平均値は72.6%、類似団体平均値も72.6%であり、どちらの平均値も上回っています。)

※ 「令和6年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要(小規模集合排水処理施設分除く)」総務省 参照

(3) 利益処分について (P49参照)

令和6年度末処分利益剰余金4億8,487万余円は資本金に3億7,269万余円組み入れ、減債積立金に1億1,217万余円積み立てられました。

当年度末処分利益剰余金2億2,783万余円は資本金へ1億1,217万余円を組み入れ、減債積立金に1億1,565万余円を積み立てる利益処分案が示されています。

2 業務実績

農業集落排水事業 業務実績比較表

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	対前年比較	
			増減	増減率(%)
処理区域内人口 A	22,437 人	22,883 人	△ 446 人	△ 1.9
利用可能人口 B	22,437 人	22,883 人	△ 446 人	△ 1.9
利用人口 C	21,495 人	21,857 人	△ 362 人	△ 1.7
対象区域内普及率 B/A	100.0 %	100.0 %	0.0 ポイント	0.0
処理区域内水洗化率 C/B	95.8 %	95.5 %	0.3 ポイント	0.3
処 理 水 量 D	1,934,399 m ³	2,017,686 m ³	△ 83,287 m ³	△ 4.1
有 収 水 量 E	1,911,271 m ³	1,956,622 m ³	△ 45,351 m ³	△ 2.3
有 収 率 E/D	98.8 %	97.0 %	1.8 ポイント	

※ 人口、普及率及び水洗化率は各年度末数値で、処理水量及び有収水量については通年の数値です。

普及率はすでに100%を達成しています。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出について

収益的収入

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和7年度				令和6年度	対前年決算比較
	予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	決算額 C	B-C
農業集落排水事業収益	1,287,014,000	1,306,675,519	19,661,519	101.5	1,299,153,604	7,521,915
営 業 収 益	480,355,000	486,987,815	6,632,815	101.4	459,262,845	27,724,970
営 業 外 収 益	806,461,000	819,488,722	13,027,722	101.6	839,017,959	△ 19,529,237
特 別 利 益	198,000	198,982	982	100.5	872,800	△ 673,818

収益的支出

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和7年度				令和6年度	対前年決算比較
	予算額 A	決算額 B	A-B	B/A	決算額 C	B-C
農業集落排水事業費用	1,278,271,000	1,186,579,479	91,691,521	92.8	1,174,678,853	11,900,626
営 業 費 用	1,201,714,000	1,128,926,828	72,787,172	93.9	1,105,903,566	23,023,262
営 業 外 費 用	66,557,000	57,652,651	8,904,349	86.6	68,775,287	△ 11,122,636
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0	0	0

※ 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

(2) 資本的収入及び資本的支出について

資本的収入

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和7年度				令和6年度	対前年決算比較
	予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	決算額 C	B-C
資 本 的 収 入	682,307,000	586,767,000	△ 95,540,000	86.0	653,919,000	△ 67,152,000
企 業 債	263,800,000	191,700,000	△ 72,100,000	72.7	257,900,000	△ 66,200,000
国 県 補 助 金	99,294,000	75,894,000	△ 23,400,000	76.4	93,811,000	△ 17,917,000
工 事 負 担 金	26,750,000	26,710,000	△ 40,000	99.9	15,160,000	11,550,000
他会計補助金	292,463,000	292,463,000	0	100.0	287,048,000	5,415,000

資本的支出

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和7年度				令和6年度	対前年決算比較
	予算額 A	決算額 B	A-B	B/A	決算額 C	B-C
資 本 的 支 出	1,101,387,000	967,568,167	133,818,833	87.8	1,113,694,986	△ 146,126,819
建設改良費	404,827,000	281,010,350	123,816,650	69.4	387,614,550	△ 106,604,200
企業債償還金	686,560,000	686,557,817	2,183	100.0	726,080,436	△ 39,522,619
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	0	0

※ 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

4 経営成績

「令和7年度上田市農業集落排水事業比較損益計算書」は48ページの表に示すとおりです。

(1) 農業集落排水事業収益について

収益合計は前年度に比べ1,633万余円(1.3%)増加し、12億6,266万余円となりました。

営業収益は料金改定に伴い農業集落排水使用料の増加により前年度に比べ2,493万余円(5.9%)増加し、4億4,738万余円となりました。

営業外収益は前年度に比べ792万余円(1.0%)減少し、8億1,508万余円となりました。これは一般会計繰入金である他会計補助金が1,669万余円(3.4%)減少したことが主な要因です。

特別利益は前年度に比べ67万余円減少し、19万余円となりました。

(2) 農業集落排水事業費用について

費用合計は前年度に比べ1,285万余円(1.1%)増加し、11億4,701万余円となりました。

営業費用は管渠費が減少したものの、処理場費が増加したことなどにより2,318万余円(2.2%)増加し、10億8,854万余円となりました。

営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことなどにより1,032万余円(15.0%)減少し、5,847万余円となりました。

(3) 当年度純利益について(農業集落排水事業収益－農業集落排水事業費用)

当年度純利益は前年度に比べ347万余円増加し、1億1,565万余円となりました。

当年度未処分利益剰余金は前年度に比べ2億5,703万余円減少し、2億2,783万余円となりました。

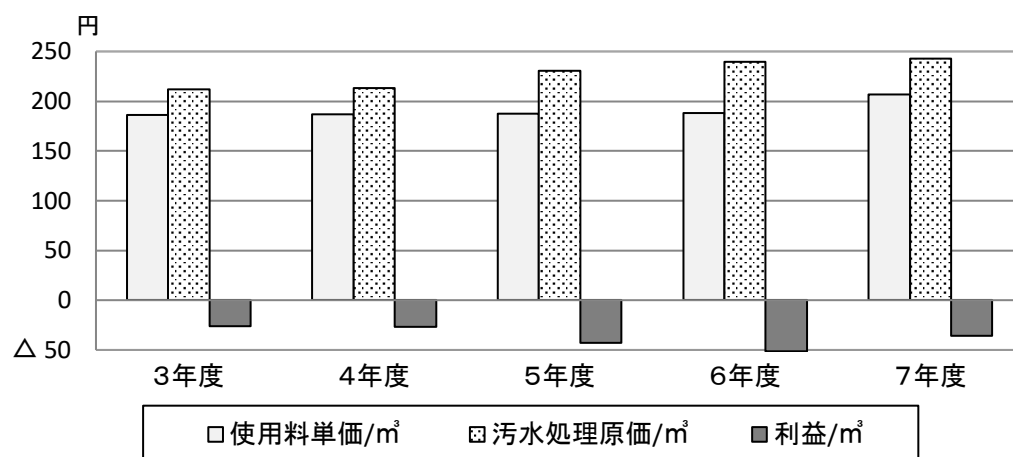
(4) 損益に関する比率について

(単位：円・%)

区 分	年 度	令和7年度	令和6年度	対前年比較	
				増 減	増減率
総 収 益 A		1,262,669,925	1,246,338,881	16,331,044	1.3
営業収益 B		447,388,124	422,456,516	24,931,608	5.9
うち農業集落排水使用料 (総収益中の構成比 %)		395,997,024 (31.4)	368,063,416 (29.5)	27,933,608 (1.8)	7.6
営業外収益 C		815,082,819	823,009,565	△ 7,926,746	△ 1.0
うち他会計補助金 (総収益中の構成比 %)		467,595,000 (37.0)	484,290,000 (38.9)	△ 16,695,000 (△ 1.8)	△ 3.4
特別利益		198,982	872,800	△ 673,818	△ 77.2
総 費 用 D		1,147,013,456	1,134,160,249	12,853,207	1.1
営業費用 E		1,088,540,675	1,065,359,559	23,181,116	2.2
うち減価償却費 (総費用中の構成比 %)		646,736,733 (56.4)	625,686,832 (55.2)	21,049,901 (1.2)	3.4
営業外費用 F		58,472,781	68,800,690	△ 10,327,909	△ 15.0
うち支払利息及び企業債取扱諸費 (総費用中の構成比 %)		57,397,108 (5.0)	68,701,260 (6.1)	△ 11,304,152 (△ 1.1)	△ 16.5

(5) 使用料単価及び汚水処理原価について

有収水量 1 m³当たりの使用料単価、汚水処理原価及び利益の状況は次のとおりです。



(単位：円)

項 目	算 式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
使 用 料 単 価 (A)	農業集落排水施設使用料 有 収 水 量	186.3	186.9	187.5	188.1	207.1
汚 水 処 理 原 価 (B)	汚 水 処 理 費 有 収 水 量	212.2	213.4	230.5	239.5	242.9
1 m ³ 当たりの差	(A) - (B)	△ 25.9	△ 26.5	△ 43.0	△ 51.4	△ 35.8

使用料単価は前年度に比べ19円増加しました。

汚水処理原価は前年度に比べ3.4円増加しました。

この結果、農業集落排水施設使用料対象水量1m³当たりの損失額は前年度に比べ15.6円改善し、35.8円となりました。

5 財政状態

「令和7年度上田市農業集落排水事業比較貸借対照表」は50、51ページの表に示すとおりです。

資産合計及び負債・資本合計は3億5,067万余円(1.7%)減少し、199億1,390万余円となりました。

(1) 資産について

ア 固定資産

固定資産は減価償却を反映した結果、184億7,446万余円となり、前年度に比べ3億9,845万余円(2.1%)減少しました。

これは、機械及び装置が1億33万余円(16.7%)増加した一方、構築物が4億3,073万余円(2.6%)減少したことなどによるものです。

イ 流動資産

流動資産は4,777万余円(3.4%)増加し、14億3,756万余円となりました。

現金及び預金は5,219万余円(4.0%)増加し、13億5,839万余円となりました。

(2) 負債・資本について

ア 固定負債

固定負債は前年度に比べ4億4,491万余円(15.1%)減少し、24億9,371万余円になりました。

企業債は4億4,713万余円(15.4%)減少し、24億5,172万余円となりました。

イ 流動負債

流動負債は前年度に比べ5,139万余円(6.5%)減少し、7億4,157万余円となりました。

企業債は4,772万余円(7.0%)減少し、6億3,883万余円となりました。

未払金は607万余円(6.4%)増加し、1億58万余円となりました。

ウ 繰延収益

繰延収益は長期前受金2,998万余円(0.2%)増加し、125億7,111万余円となりました。

エ 資本金

前年度の未処分利益剰余金3億7,269万余円を組み入れたことなどにより10.7%増加し、38億4,275万余円となりました。

オ 剰余金

剰余金は2億5,703万余円(49.3%)減少し、2億6,474万余円となりました。

未処分利益剰余金が減少したことが要因です。

6 キャッシュ・フロー計算書

「業務活動によるキャッシュ・フロー」では当年度純利益を計上しており、減価償却費等で資金を留保できたことなどから4億3,362万余円の資金がプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」では有形固定資産の取得による支出がありましたが、他会計補助金等による収入が大きかったことから1億1,342万余円の資金がプラスとなりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」では企業債の償還等により4億9,485万余円の資金がマイナスとなりました。

この結果、資金期末残高は13億5,839万余円となりました。

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△純損失）	115,656,469	112,178,632	3,477,837
減価償却費	646,736,733	625,686,832	21,049,901
長期前受金の戻入額	△ 344,031,735	△ 338,429,503	△ 5,602,232
支払利息及び企業債取扱諸費	57,397,108	68,701,260	△ 11,304,152
受取利息及び配当金	△ 3,535,451	△ 948,870	△ 2,586,581
固定資産除却費	7,232,697	7,604,182	△ 371,485
未収金の増減額	9,668,798	△ 17,755,557	27,424,355
未払金の増減額	6,077,742	△ 9,631,039	15,708,781
貸倒引当金の増減額	89,117	△ 125,136	214,253
その他引当金の増減額	2,604,000	2,194,054	409,946
破産更生債権の増減額	△ 267,765	122,665	△ 390,430
その他流動負債の増減額	△ 10,136,500	△ 9,860,238	△ 276,262
小計	<u>487,491,213</u>	<u>439,737,282</u>	<u>47,753,931</u>
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 57,397,108	△ 68,701,260	11,304,152
受取利息及び配当金	3,535,451	948,870	2,586,581
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>433,629,556</u>	<u>371,984,892</u>	<u>61,644,664</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 260,588,500	△ 328,157,426	67,568,926
他会計補助金等による収入	374,014,721	374,280,969	△ 266,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>113,426,221</u>	<u>46,123,543</u>	<u>67,302,678</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	191,700,000	257,900,000	△ 66,200,000
企業債の償還による支出	△ 686,557,817	△ 726,080,436	39,522,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 494,857,817</u>	<u>△ 468,180,436</u>	<u>△ 26,677,381</u>
資金増減額	52,197,960	△ 50,072,001	102,269,961
資金期首残高	<u>1,306,195,892</u>	<u>1,356,267,893</u>	<u>△ 50,072,001</u>
資金期末残高	<u>1,358,393,852</u>	<u>1,306,195,892</u>	<u>52,197,960</u>

※ キャッシュ・フロー計算書は発生主義の貸借対照表や損益計算書と違い、現金収支の情報が得られ、資金が投資又は財務活動にいかに関与したかなどの情報が分かります。

令和7年度 上田市農業集落排水事業比較損益計算書

(単位：円・%)

科 目	令和7年度		令和6年度		対前年比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営 業 収 益	447,388,124	100.0	422,456,516	100.0	24,931,608	5.9
農業集落排水使用料	395,997,024	88.5	368,063,416	87.1	27,933,608	7.6
他 会 計 補 助 金	51,384,000	11.5	54,368,000	12.9	△ 2,984,000	△ 5.5
そ の 他 営 業 収 益	7,100	0.0	25,100	0.0	△ 18,000	△ 71.7
営 業 費 用	1,088,540,675	100.0	1,065,359,559	100.0	23,181,116	2.2
管 渠 費	55,840,956	5.1	75,262,544	7.1	△ 19,421,588	△ 25.8
処 理 場 費	327,681,709	30.1	318,982,586	30.0	8,699,123	2.7
水 質 規 制 費	225,500	0.0	231,880	0.0	△ 6,380	△ 2.8
業 務 費	11,366,242	1.0	9,819,046	0.9	1,547,196	15.8
総 係 費	32,256,838	3.0	27,779,515	2.6	4,477,323	16.1
減 価 償 却 費	646,736,733	59.5	625,686,832	58.7	21,049,901	3.4
資 産 減 耗 費	14,432,697	1.3	7,597,156	0.7	6,835,541	90.0
営業利益（△損失）	△ 641,152,551	/	△ 642,903,043	/	1,750,492	0.3
営 業 外 収 益	815,082,819	100.0	823,009,565	100.0	△ 7,926,746	△ 1.0
受取利息及び配当金	3,535,451	0.4	948,870	0.1	2,586,581	272.6
他 会 計 補 助 金	467,595,000	57.4	484,290,000	58.9	△ 16,695,000	△ 3.4
長期前受金戻入	343,832,753	42.2	337,556,703	41.0	6,276,050	1.9
そ の 他 雑 収 益	119,615	0.0	213,992	0.0	△ 94,377	△ 44.1
営 業 外 費 用	58,472,781	100.0	68,800,690	100.0	△ 10,327,909	△ 15.0
支払利息及び企業債取扱諸費	57,397,108	98.2	68,701,260	99.9	△ 11,304,152	△ 16.5
そ の 他 雑 支 出	1,075,673	1.8	99,430	0.1	976,243	981.8
経常利益（△損失）	115,457,487	/	111,305,832	/	4,151,655	3.7
特 別 利 益	198,982	100.0	872,800	100.0	△ 673,818	△ 77.2
その他特別利益	198,982	100.0	872,800	100.0	△ 673,818	△ 77.2
当年度純利益（△純損失） A	115,656,469	/	112,178,632	/	3,477,837	/
その 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 B	112,178,632	/	372,692,039	/	△ 260,513,407	/
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金） C （C = A + B）	227,835,101	/	484,870,671	/	△ 257,035,570	/

令和7年度 上田市農業集落排水事業剰余金計算書

(単位：円)

	資本金	剰 余 金					資 本 計
		資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			
		国・県 補助金	資本 剰余金 合 計	減債 積立金	未処分 利益 剰余金	利益 剰余金 合 計	
前年度末残高	3, 470, 060, 005	36, 914, 703	36, 914, 703	0	484, 870, 671	484, 870, 671	3, 991, 845, 379
前年度処分額	372, 692, 039	0	0	112, 178, 632	△ 484, 870, 671	△ 372, 692, 039	0
議会の議決による処分額	372, 692, 039	0	0	112, 178, 632	△ 484, 870, 671	△ 372, 692, 039	0
資本金への 組み入れ	372, 692, 039	0	0	0	△ 372, 692, 039	△ 372, 692, 039	0
減債積立金への 積み立て	0	0	0	112, 178, 632	△ 112, 178, 632	0	0
処分後残高	3, 842, 752, 044	36, 914, 703	36, 914, 703	112, 178, 632	(繰越利益 剰余金) 0	112, 178, 632	3, 991, 845, 379
当年度変動額	0	0	0	△ 112, 178, 632	227, 835, 101	115, 656, 469	115, 656, 469
減債積立金からの 組み入れ	0	0	0	△ 112, 178, 632	112, 178, 632	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	115, 656, 469	115, 656, 469	115, 656, 469
当年度末残高	3, 842, 752, 044	36, 914, 703	36, 914, 703	0	(当年度未処分 利益剰余金) 227, 835, 101	227, 835, 101	4, 107, 501, 848

令和7年度 上田市農業集落排水事業剰余金処分計算書（案）

(単位：円)

	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	
			減債積立金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,842,752,044	36,914,703	0	227,835,101
議会の議決による処分額	112,178,632	0	115,656,469	△ 227,835,101
資本金への組み入れ	112,178,632	0	0	△ 112,178,632
減債積立金への積み立て	0	0	115,656,469	△ 115,656,469
処分後残高	3,954,930,676	36,914,703	115,656,469	(繰越利益剰余金) 0

令和7年度 上田市農業集落排水事業比較貸借対照表

【 借 方 (資 産) 】

(単位：円・%)

科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固 定 資 産	18,476,340,354	92.8	18,874,791,284	93.1	△ 398,450,930	△ 2.1
(1)有形固定資産	18,474,468,354	92.8	18,872,919,284	93.1	△ 398,450,930	△ 2.1
イ 土 地	869,394,615	4.4	869,394,615	4.3	0	0.0
ロ 建 物	757,618,151	3.8	793,777,601	3.9	△ 36,159,450	△ 4.6
ハ 構 築 物	16,124,099,875	81.0	16,554,837,061	81.7	△ 430,737,186	△ 2.6
ニ 機械及び装置	699,707,797	3.5	599,371,655	2.9	100,336,142	16.7
ホ 車両運搬具	64,850	0.0	64,850	0.0	0	0.0
ヘ 工具器具及び備品	2,322,066	0.0	1,964,602	0.0	357,464	18.2
ト 建設仮勘定	21,261,000	0.1	53,508,900	0.3	△ 32,247,900	△ 60.3
(2)無形固定資産	1,872,000	0.0	1,872,000	0.0	0	0.0
イ 電話加入権	1,872,000	0.0	1,872,000	0.0	0	0.0
(3)投資その他の資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
イ 破産更生債権	1,474,663	0.0	1,206,898	0.0	267,765	22.2
貸倒引当金	△ 1,474,663	0.0	△ 1,206,898	0.0	△ 267,765	△ 22.2
2 流 動 資 産	1,437,560,034	7.2	1,389,782,224	6.9	47,777,810	3.4
(1)現金及び預金	1,358,393,852	6.8	1,306,195,892	6.5	52,197,960	4.0
(2)未 収 金	57,045,151	0.3	66,713,949	0.3	△ 9,668,798	△ 14.5
貸倒引当金	△ 638,969	0.0	△ 817,617	0.0	178,648	21.8
(3)前 払 金	22,760,000	0.1	17,690,000	0.1	5,070,000	28.7
資 産 合 計	19,913,900,388	100.0	20,264,573,508	100.0	△ 350,673,120	△ 1.7

【 貸 方 （ 負 債 ・ 資 本 ） 】

(単位：円・%)

科 目 区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
3 固 定 負 債	2,493,713,335	12.5	2,938,631,710	14.5	△ 444,918,375	△ 15.1
(1) 企 業 債	2,451,724,043	12.3	2,898,854,418	14.3	△ 447,130,375	△ 15.4
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,451,724,043	12.3	2,898,854,418	14.3	△ 447,130,375	△ 15.4
(2) 引 当 金	41,989,292	0.2	39,777,292	0.2	2,212,000	5.6
イ 退職給付引当金	41,989,292	0.2	39,777,292	0.2	2,212,000	5.6
4 流 動 負 債	741,574,669	3.7	792,968,869	3.9	△ 51,394,200	△ 6.5
(1) 企 業 債	638,830,375	3.2	686,557,817	3.4	△ 47,727,442	△ 7.0
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	638,830,375	3.2	686,557,817	3.4	△ 47,727,442	△ 7.0
(2) 未 払 金	100,589,294	0.5	94,511,552	0.5	6,077,742	6.4
(3) 引 当 金	2,155,000	0.0	1,763,000	0.0	392,000	22.2
イ 賞与引当金	1,798,000	0.0	1,469,000	0.0	329,000	22.4
ロ 法定福利費引当金	357,000	0.0	294,000	0.0	63,000	21.4
(4) その他流動負債	0	0.0	10,136,500	0.0	△ 10,136,500	皆減
5 繰 延 収 益	12,571,110,536	63.1	12,541,127,550	61.9	29,982,986	0.2
(1) 長 期 前 受 金	12,571,110,536	63.1	12,541,127,550	61.9	29,982,986	0.2
イ 受贈財産評価額	62,613,223	0.3	65,484,474	0.3	△ 2,871,251	△ 4.4
ロ 国 県 補 助 金	5,784,323,197	29.0	5,941,638,017	29.3	△ 157,314,820	△ 2.6
ハ 一般会計補助金	4,586,016,405	23.0	4,356,305,240	21.5	229,711,165	5.3
ニ 新規加入金等	2,138,157,711	10.7	2,177,699,819	10.8	△ 39,542,108	△ 1.8
(負 債 合 計)	15,806,398,540	79.4	16,272,728,129	80.3	△ 466,329,589	△ 2.9
6 資 本 金	3,842,752,044	19.3	3,470,060,005	17.1	372,692,039	10.7
7 剰 余 金	264,749,804	1.3	521,785,374	2.6	△ 257,035,570	△ 49.3
(1) 資 本 剰 余 金	36,914,703	0.2	36,914,703	0.2	0	0.0
イ 国 県 補 助 金	36,914,703	0.2	36,914,703	0.2	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	227,835,101	1.1	484,870,671	2.4	△ 257,035,570	△ 53.0
イ 当年度未処分利益剰余金	227,835,101	1.1	484,870,671	2.4	△ 257,035,570	△ 53.0
(うち当年度純利益)	(115,656,469)	(0.6)	(112,178,632)	(0.6)	(3,477,837)	(3.1)
(資 本 合 計)	4,107,501,848	20.6	3,991,845,379	19.7	115,656,469	2.9
負 債 ・ 資 本 合 計	19,913,900,388	100.0	20,264,573,508	100.0	△ 350,673,120	△ 1.7

上田市農業集落排水事業 経営指標等の推移

(単位：千円)

区分	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経営成績	営業収益（消費税等抜）	435,071	431,097	426,680	422,457	447,388
	営業利益（△損失）	△ 597,778	△ 594,470	△ 621,964	△ 642,903	△ 641,153
	経常利益（△損失）	198,479	184,690	141,992	111,306	115,457
	当年度純利益（△損失）	198,635	185,264	372,692	112,179	115,656
	営業収支比率 ※1	42.12%	42.03%	40.69%	39.65%	41.10%
	経常収支比率 ※1	117.24%	116.40%	112.52%	109.81%	110.07%
財政状況	資産合計	21,519,123	21,096,354	20,602,021	20,264,574	19,913,900
	資本金	2,918,942	3,086,161	3,284,796	3,470,060	3,842,752
	自己資本 ※2	15,861,772	16,027,426	16,384,943	16,532,973	16,678,612
	自己資本構成比率	73.7%	76.0%	79.5%	81.6%	83.8%
	企業債期末残高	5,337,955	4,703,257	4,053,593	3,585,412	3,090,554
	企業債利息	117,837	100,597	84,112	68,701	57,397
効率性	有形固定資産減価償却率 ※3	44.17%	45.82%	47.36%	48.64%	50.03%
	施設利用率 ※4	57.70%	56.35%	56.16%	55.86%	53.72%
建設改良費		48,302	162,846	121,633	387,615	281,010
一般会計繰入金 ※5		896,027	870,219	850,298	825,706	811,442
基準内の繰入額 ※6		735,421	726,044	710,445	694,800	673,806
基準外の繰入額 ※7		160,606	144,175	139,853	130,906	137,636
職員数（局長除く。会計年度任用職員除く。）		3人	3人	3人	3人	3人

※1 営業収支比率は、企業本来の営業活動の収支の均衡を、経常収支比率は、経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを見るもので、それぞれ比率が高いほど経営状態が良好であることを表します。

※2 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものです。

※3 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを意味し、資産の老朽化度合を表す指標です。

※4 施設利用率は、施設・設備が一日に対応可能な能力に対し、一日平均水量がどの程度なのかを表し、施設の利用状況や適正規模を表す指標です。（※3、4は小規模集合排水処理分除く）

※5 一般会計繰入金は、収益的収入及び資本的収入に受け入れた総額です。

※6 基準内の繰入とは、公益性の観点から総務省が示す繰出基準の範囲内で一般会計から繰り入れられたものであり、その一部は地方交付税等の対象となります。

※7 基準外の繰入とは、市の政策的な事業費として一般会計から繰り入れられたものであり、地方交付税等の対象外（一部経費除く）となります。

※4、6、7の令和7年度の数値は速報値になります。

